

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010400020101	事務事業名	畜産業総務管理事務事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等		
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【各種研修等参加事務】
 ・旅費が必要な出張等について執行する。(家畜購入、ブランド確立研修、霧島市枝肉共励会、九州連合ホルスタイン共進会に伴う出張等)
 【一般事務及び補助事業等推進事務】
 ・事務執行に必要なコピー用紙、トナーカートリッジ、コピーカウント料、事務用品等の消耗品及び書類送付に必要な切手等を購入する。
 【公用車管理事務】
 ・公用車燃料代、定期車検、12ヶ月点検、任意保険、自賠責保険、重量税について執行する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 出張件数	件			6	15	15
イ 消耗品等購入件数	件			31	30	30
ウ 公用車台数	台			5	5	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 畜産グループ内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらによいような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		216	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		1,226	1,259	1,454
	事業費	千円	0	0	1,442	1,259

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【各種研修等参加事務】 九州連合ホルスタイン共進会(熊本県):5名 37,200円 ブランド確立研修会(京都府):1名 40,380円 【一般事務、補助事業等推進事務】 消耗品等購入:31件 282,540円 【公用車管理事務】 燃料費:5台 585,200円、車検代:4台 245,300円 1年点検:1台 8,553円、自賠責保険:4台 96,380円 任意保険5台 62,138円、重量税:4台 28,800円</p>	<p>【各種研修等参加事務】 九州連合ホルスタイン共進会への市内酪農家からの出品に対応することができた。また、ブランド確立研修会により、県外市場及び卸業者へ霧島市産黒毛和牛のPRと市内肥育農家の技術向上研修を行うことができた。 【一般事務、補助事業推進事務】 消耗品等の購入により、畜産業一般事務及び補助事業等の推進事務を円滑に行うことができた。 【公用車管理事務】 公用車を適正に管理することができた。</p>

事務事業コード	0106010400020101	事務事業名	畜産業総務管理事務事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	畜産グループ及び総合支所畜産担当で使用している最小限の事務費であるため削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	畜産事務を円滑に行うため必要最小限であり、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	コスト意識を持ち、更に事務費の削減に努める。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	【各種研修等参加事務】 ・旅費が必要な出張等について執行する。(家畜購入、ブランド確立研修、霧島市枝肉共励会に伴う出張等) 【一般事務及び補助事業推進事務】 ・事務執行に必要なコピー用紙、トナーカートリッジ、コピーカウトル、事務用品等の消耗品及び書類送付に必要な切手等を購入する。 【公用車管理事務】・公用車燃料代、定期車検、12ヶ月点検、任意保険、自賠責保険、重量税について執行する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010200020101	事務事業名	農業総務管理事務事業(農政畜産課)			担当部	農林水産部
						担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり			グループ		
施策名	1	農・林・水産業の振興			電話番号		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項	01 農業費					
	目	02 農業総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【臨時職員雇用事務】
 ・生産調整業務を円滑に実施するとともに、課内における庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する事務
 【消耗品等備品購入事務】
 ・事務執行に必要なコピー用紙、ファイル等の消耗品を購入する。
 【公用車維持管理】
 ・公用車の車検・修繕・保険料・燃料代を執行する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 消耗品等購入件数				99	99	99
イ 公用車の台数				13	13	13
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		1	1	0
	一般財源	千円		7,859	6,642	6,643
	事業費	千円	0	0	7,860	6,643

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【臨時職員雇用事務】事務補佐84,800円×5月=424,000円 農業公社事務局長 152,800円×7月=1,069,600円 農業公社事務局長 140,100円×6月+118,099円=958,699円 生産調整事務140,100円×11月+118,099円=1,659,199円 生産調整事務補佐79,500円×1月=79,500円 期末加給50,000円×3人=150,000円 20,000円×1人=20,000円 割増賃金4h×1,121円=4,484円 4h×1,222円=4,888円 通勤手当5,000円×12月=60,000円 【消耗品等購入事務】99件1,038,172円 【公用車維持管理】燃料費 1,056,504円 公課費52,000円 車検・修繕等696,392円	【臨時職員雇用事務】 ・事務補佐員雇用を雇用し、農業公社事務、生産調整事務に取り組んでもらうことで、農業公社業務、生産調整業務を円滑に遂行することができ、もって課内の他の業務も円滑に進めることができた。 【消耗品等購入事務】 ・消耗品等購入により、事務が円滑に行われた。 【公用車維持管理】 ・公用車の適正な利用ができた

事務事業コード	0106010200020101	事務事業名	農業総務管理事務事業(農政畜産課)	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	課内の事務を円滑に執行するために必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	課内の事務を円滑に執行するために必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	改善点がさららないか、精査する							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	【臨時職員雇用事務】 ・生産調整業務を円滑に実施するとともに、課内における庶務の一部を行うため、臨時職員を雇用する事務 【消耗品等備品購入事務】 ・事務執行に必要なコピー用紙、ファイル等の消耗品を購入する。 【公用車維持管理】 ・公用車の車検・修繕・保険料・燃料代を執行する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010300020101	事務事業名	農業振興総務管理事業			担当部	農林水産部	
					担当課	農政畜産課		
政策名	3	活力ある産業のまちづくり			グループ	農政第1グループ		
施策名	1	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等		
	項	01 農業費						
	目	03 農業振興費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・九州主要産地市町村協議会総会出席負担金・九州主要産地市町村協議会研修会出席負担金
 ・全国お茶サミット出席負担金の支払いとそれの出席のための旅費を支出する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 出会回数				20	20	20
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国お茶サミットは毎年持ち回りで開催されるため、旅費については変動がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円		8,500	0	0
	財源内訳	県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		315	0	0
		一般財源	千円		344	385	385
		事業費	千円	0	0	9,159	385

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【旅費】</p> <p>・全国茶サミット静岡大会(2名分) 行先:静岡 旅費:111,400円 他</p>	<p>【旅費】</p> <p>全国茶サミット 参加市町村が広域連携し、お茶の機能性のPR並びに安全管理・消費拡大等を図ることができた。</p>

事務事業コード	0106010300020101	事務事業名	農業振興総務管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	会議及び、大会等は確実の開催されるため事業費の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	支払い事務の為削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会議等において各県や市町村の担当者等の情報交換を密にし、更なる霧島茶の振興を図る。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	【旅費】 ・各種会議・研修会の出席負担金および全国お茶サミット等に出席するために旅費を支出する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010101	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

イノシシ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。
 【事業対象】
 ・農作物への被害があり、30a (3,000㎡) 以上連坦している農地について、2世帯以上の共同で電気柵等を設置する場合に、事業費の1/3を助成。
 ※電気柵事業の対象となる鳥獣…イノシシ、シカ、サル等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 受益戸数	戸	5	7	0	10	10
イ 電気柵設置受益面積	㎡	6,409	17,937	0	20,000	20,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 被害農家	申請件数	件	2	3	0	4	4
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア イノシシ等による農作物への被害を防止する。	市全体の農作物被害金額	千円	15,486	17,761	15,931	9,499	9,499
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

県では、農業・農村活性化推進施設等事業(旧鳥獣害防止施設整備事業)により被害防止策が講じられているが、採択要件が厳しく、事業対象とならなかったため、平成14年度から市単独事業として実施している。鳥獣による農作物に対し大きな被害がでていることから、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進行している。市民や議会から、連坦での農地申請を行わなければならないが、申請要件を満たすことが難しいため、個人申請も事業可能としてほしいという声がある。また、近年、鳥獣被害が増加しており、街中にも出没しているため、被害防止と駆除に対する助成をしてほしいと声がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	29	112	200	200
		事業費	千円	29	112	200	200
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請件数:0件…溝辺にて申請したいと言うのが2件あったが、取下げた 申請面積:0㎡ 補助金交付額:0円	相談はあったが、国の鳥獣総合対策交付金事業による実施に切り替えた

事務事業コード	0106010303010101	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	2戸以上で構成される申請者が、イノシシ等による農作物への被害を防止することで、経営体質が強化される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための施策を効果的に推進し、農林水産業の発展及び振興に寄与することを目的として、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律を補完するために取り組みを実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国の鳥獣被害対策実践事業を活用し、集落単位または、一団の農地での共同防除をすることで被害金額を下げる事が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	被害が拡大すると、農地の経営体質が弱体化し農地の遊休化が加速化する。農地が荒廃すれば、農村が持つ美しい景観が損なわれるほか、農地の貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 有害鳥獣被害防止対策事業・中山間地域等直接支払事業 平成25年3月に策定した「霧島市鳥獣被害防止計画」に伴い、有害鳥獣被害防止対策事業を平成25年度から3年継続で実施することで連携できる。また、中山間地域等直接支払事業において鳥獣被害防止を行うことで連携できる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	3戸以上の申請が必要となる鳥獣被害防止総合対策交付金に該当しない2戸以上で申請できる救済策の事業であり削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	採択要件及び受益者負担の公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト縮小・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	継続して市の単独事業を行い、現在、国庫補助金を利用できる鳥獣被害対策事業があるため、国の補助金事業と合わせて被害防止範囲を拡大していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	イノシシ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。 【事業対象】 ・農作物への被害があり、30a(3,000㎡)以上連坦している農地について、2世帯以上の共同で電気柵等を設置する場合に、事業費の1/3を助成。 ※電気柵事業の対象となる鳥獣…イノシシ、シカ、サル等							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○	○						
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○	○																
(2)総評	国の鳥獣被害対策実践事業で採択基準を満たさない小規模の案件について本事業を活用しており、継続して本事業を行うこととするが、市民の意見等を反映し、現状に即した採択要件の緩和を検討する。																

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010703010101	事務事業名	地方卸売市場施設維持管理事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2341	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 卸売市場法・鹿児島県卸売市場条例・霧島市公設地方卸売市場の設置及び管理に関する条例	
	項	01 農業費				
	目	07 地方卸売市場管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生鮮食料品等の取引の適正化並びにその生産及び流通の円滑化を図り、もって住民等の生活の安定に資するため、卸売市場法(昭和46年法律第35号。)及び鹿児島県卸売市場条例(昭和46年度鹿児島県条例第46号。))に基づき設置している霧島市地方公設卸売市場を適正に管理する。
 市場内修繕、市場施設管理(委託)
 【市場の変遷】
 S60 1市5町(国分市・横川町・牧園町・霧島町・隼人町・福山町)の負担により、始良東部公設地方卸売が設立
 H17 市町村合併により、霧島市直轄の市場となり、本事業で維持管理を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市場取扱数量(国分大同青果株式会社 定時株主総会資料)	t	6,814	6,555	6,600	6,600	6,600
イ 市場売上(国分大同青果株式会社 定時株主総会資料)	千円	1,244,297	1,193,678	1,219,444	1,200,000	1,200,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市場へ農産物を出荷される方	市場に出荷した市内の農家 (大同青果 買掛金管理表)	人	281	263	240	220	200
イ 市場で農産物を購入される方	買受人 (大同青果 株主総会資料)	人	141	135	130	125	120
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安定的に農産物を出荷する	市内農家の売上額 (大同青果 買掛金管理表)	千円	211,107	194,134	161,830	150,000	150,000
イ 安定的に農産物を購入する	買受人の売上額 (大同青果 買受人別売上管理月報)	千円	1,185,061	1,193,402	1,219,467	1,200,000	1,200,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安心・安全な地場産品を供給する。	地元産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合	%	76	77	76	78	79
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農家・買受人の高齢化・後継者不足、大手量販店の進出や流通形態の多様化により、市場取扱数量売上高が減少傾向にある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2,469	1,587	2,291	2,852
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	2,469	1,587	2,291	2,852
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ○市場内修繕 1,803,168円 セリ場鉄骨架台248,400円 ドア66,960円 シャッター27,000円 冷蔵庫260,280円 消防用設備1,033,128円 建物167,400円 ○建物保険料 57,423円 ○市場施設管理委託 412,832円 自家用電気工作物保安管理 184,032円 消防用設備点検 43,200円 剪定作業 110,000円 フレハブ冷蔵ユニット点検 64,800円 オーバードア点検 10,800円 	市場の適正な管理ができ、農産物の搬入・買受に支障なく運営ができた。

事務事業コード	0106010703010101	事務事業名	地方卸売市場施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	<p>自営農業者、買受人が売買する市場を適正に管理・運営することは、安心安全な地場農産物を市民へ供給することに結びついている。</p> <p>卸売市場法(昭和46年法律第35号。)及び鹿児島県卸売市場条例(昭和46年鹿児島県条例第46号。)に基づき設置している公益性の高い施設であり、市民へ安心安全な農産物の供給の観点から、市が行うことは妥当である。</p>
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<p>大手量販店との取引を拡大できれば、農産物等の取り扱いが増えると思われる。</p> <p>市内の農家、買受人の事業活動に著しく影響がでる。</p> <p>類似事業がある場合の事務事業名等</p> <p>市場の管理・運営を行う事業であるため類似事業はない。</p>
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<p>市場の必要最低限の維持・管理のみの経費であるため削減は出来ない。 市場の老朽化による維持・管理の経費は多くなる傾向にある。</p> <p>平成22年度から市場の常駐を廃止しており、人件費削減の余地はない。</p> <p>卸売市場法等に基づいて適正に実施しているため、公平性が確保されている。</p>

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
	○									
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	卸売市場の運営に支障がでないよう適正な管理・修繕を行う。									
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	卸売市場の運営に支障がでないよう適正な管理・修繕を行う。 高圧電気設備の更新推奨時期が過ぎているものを随時交換していく。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)										
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
(2)総評										

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010101	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業		担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	農政畜産課	
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条列等	霧島市パドック付ドーム型牛舎整備事業補助金交付要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本事業により環境保全対策を推進し、堆肥舎等の施設を整備することにより、自然、産業及び人が調和した環境保全型農業を確立し、効率的かつ安定的な畜産経営の育成を図ることを目的とする。
 採光性パドック型牛舎とは、屋根に採光性屋根材(ポリカーボネート等)を利用し、かつ、広いパドック面積を有する牛舎で、牛床の乾燥が速まるため、良好な舎内環境、敷料・ふん尿処理の軽減化が可能になる。
 【事業内容】
 事業対象者：整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼育することが確実な者
 事業対象施設：パドックを備えた構造のドーム型牛舎(床：不浸透性材料、屋根：採光性屋根材、面積：1頭当たり10平方メートル以上)
 補助金の額：パドック1平方メートル当たり95千円とし、交付限度額は150万円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金交付農家	件	1	0	1	1	1
イ 補助金交付額	千円	150	0	1,200	1,500	1,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家	戸	637	607	542	530	500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自然、産業及び人が調和した環境保全型農業を確立する。	整備面積		30	0	240	300	300
イ 効率的かつ安定的な畜産経営の育成を図る。							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
飼養の多頭化が進む中で、畜産環境の保全と作業の効率化は非常に重要な課題であり、施設の整備を望む声が多い。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,200	1,500	1,500
		事業費	千円	0	0	1,200	1,500	1,500

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島地区 240㎡×5,000円	パドック付ドーム型牛舎の整備を行うことにより、環境への配慮や増頭につながった。

事務事業コード	0106010403010101	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	施設を整備することで、多頭飼養が可能になり経営規模の拡大を図ることができる。また、良好な牛舎環境により牛に与えるストレスを軽減することができ、良質な肉用牛の生産が可能になることから、経営の安定に繋がり経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	黒毛和種の主産地化を図るため、経営改善に意欲ある農家に支援を行い、地域畜産の担い手として経営を確立していく必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現段階では、採光性屋根材を使用したパドック付ドーム型牛舎は、多頭飼養するのに最適な施設であるが、更に安価で多頭飼養に適した施設を研究する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	今日の畜産業においては、飼養頭数の多頭化が必須である。施設整備には多額の費用が必要であるため、事業を廃止した場合、経営規模の拡大(増頭)が滞る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国・県にも類似する事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	整備した牛舎面積に対する単価での交付であり、交付限度も定めていることから削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に、補助金交付事務であり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	規模拡大(増頭)を図ろうとする全ての繁殖農家が対象となり得るので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合			
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	牛舎整備を図ることにより、増頭を推進し、環境に配慮した畜産経営を目指す。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	牛舎整備を図ることにより、増頭を推進し、環境に配慮した畜産経営を目指す。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010102	事務事業名	園芸振興組織育成事業			担当部	農林水産部
						担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	農政第1グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費				関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

園芸振興団体に補助金を交付し、生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的として園芸等振興団体が行う研修会等の活動を支援している。(市の活動)
 園芸振興会に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。
 (園芸等振興会の活動)
 生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的とした研修会の開催
 【園芸振興団体数】10団体: 国分園芸振興会・溝辺地区野菜振興会・横川町園芸振興会・横川町石川里芋振興会・横川町白ねぎ部会・牧園町園芸振興会・霧島町園芸振興会・福山町園芸振興会・隼人園芸振興会・霧島市花卉振興会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	10	10	10	10	10
イ 研修会の開催回数(延べ)	回	95	97	98	97	98
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各園芸等振興団体	園芸振興組織会員	人	293	287	266	287	266
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/園芸振興会組員	%	70	70	70	70	75
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

園芸産地の育成を図るため補助事業が開始された。開始年代不明 高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が活発に行われてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	678	678	678	650	650
	事業費	千円	678	678	678	650	650

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各品目ごとの現地検討会・出荷協議会・研修会・実績検討会の取組。 K-GAP取得(トマト・ごぼう・にがり・ほうれんそう) 研修等回数: 98回 参加延べ人数: 187人 市職員参加回数: 69回	品目別部会活動に取組み、会員の技術の向上が図られた。K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)取得による安心・安全なものづくりへの取り組みを行い、農産物の振興が図られた。

事務事業コード	0106010303010102	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	園芸振興組織会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への野菜の安定供給といった観点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会の企画・立案段階での調整により研修回数を増やすことは可能である。また、組織合併等を行うことで事業効果を引き上げることが可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はないが、園芸振興組織自体の統合を進める必要がある。花卉振興会については、合併済みである。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	組織合併等を行うことにより、事業費の削減が見込める。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。 補助金交付事務以外の事務についても総会や研修会等に参加し活動状況や生産者の現状把握を行う必要があるため業務量の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・コスト縮小・統合 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	園芸産地の育成を図るため補助事業が開始され、高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもらおう。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	園芸振興団体に補助金を交付し、生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的として園芸等振興団体が行う研修会等の活動を支援する。 【園芸振興団体数】10団体: 国分園芸振興会・溝辺地区野菜振興会・横川町園芸振興会・横川町石川里芋振興会・横川町白ねぎ部会・牧園町園芸振興会・霧島町園芸振興会・福山町園芸振興会・隼人園芸振興会・霧島市花卉振興会							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○	○						
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○	○																
(2)総評	各生産団体の統合推進とあわせ、運営補助金を研修会等の活動の実績に応じて交付するように検討する必要がある。																

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010102	事務事業名	デーリースポーツかごしま助成事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

酪農家が休みをとる際に酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人を酪農ヘルパーと称し、酪農ヘルパーを出役する事業を酪農ヘルパー事業という。酪農家は、朝夕2回の搾乳作業が欠かせないため、畜産業の中でも最も休みが取りづらい分野である。このような状況の中で、鹿児島県酪農協同組合の下部組織に酪農ヘルパー利用組合「デーリースポーツかごしま」が平成21年4月1日に設立された。鹿児島県酪農協同組合からの助成金・酪農家を有する市町村の助成金及び国の円滑化対策事業助成金、酪農家負担金で運営を行い、酪農家の労力軽減及び休暇取得を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 酪農ヘルパー利用農家	戸	14	13	12	12	12
イ 補助金交付金額	千円	607	607	1,025	767	767
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 酪農ヘルパー利用農家	酪農家	戸	14	13	12	12	12
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 酪農家が休暇を取得する	就業日数	日	348	342	340	340	340
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移							
	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
平成2年から平成5年にかけて、酪農ヘルパー事業円滑化対策事業により、国と地方で1:1の割合で基金を造成し、運用益等によるヘルパー事業を実施してきたが、低金利時代のため運用益が得られないことから、平成16年から平成25年の10年計画で基金を取り崩して事業を実施してきた。(平成25年で基金は枯渇)酪農家の休暇取得や冠婚葬祭等急な用事にも利用されるなど、ヘルパー事業は酪農経営に必要不可欠であることから、事業の継続実施を望む意見が多数である。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	607	605	1,024	767	713
		事業費	千円	607	605	1,024	767	713

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【酪農ヘルパーの利用状況等】</p> <p>利用酪農家数:12戸</p> <p>ヘルパー利用回数:延べ310回</p> <p>市負担金額:1,025,000円</p>	<p>利用酪農家数12戸で、延べ310回ヘルパー利用されていることから、年間平均25日ほどの休暇が取得された計算となる。</p>

事務事業コード	0106010403010102	事務事業名	デーリイサポートがごしま助成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	ヘルパー制度を利用することにより酪農家の労力軽減を図ることは、酪農家の持続的な経営に繋がるため結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	酪農家も高齢化により減少しており、飼料、資材等の高騰により経営環境が厳しいため支援する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この事業を継続することにより、安定的な酪農家の経営が図られている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	鹿児島県内で、酪農家を有する市町村すべてで、乳牛頭数等で積算しているため本市のみ廃止することは困難である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 他に類似事業がない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成25年度で基金が枯渇した。ヘルパー事業に必要な経費を国、県、市、県酪、利用者が負担していることから、市独自での負担金の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	デーリイサポートがごしま(県酪農業協同組合)が事業事務を行っており、助成金交付事務のみであり削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ヘルパー制度は市内の酪農家であれば活用できるため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						継続	>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	継続	休止	廃止	
		○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ヘルパー事業における市町村負担金産出基礎が見直された。									
(3)平成28年度の方向性・取組目標	ヘルパー事業における市町村負担金産出基礎に基づき負担する。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	継続	休止	廃止
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0106010303010103	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費		根拠法令・条例等	
	目	03 農業振興費		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助金を交付する。
 【団体数】3団体
 ・JAあいら隼人地区果樹部会(みかん・桃)
 ・JAあいら福山地区果樹部会(みかん)
 ・牧園地区果樹部会(栗)
 (市の活動)
 果樹生産振興団体に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	3	3	3	3	3
イ 研修会の開催回数	回	20	18	18	18	18
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 果樹振興組織会員	果樹振興組織会員数	人	61	62	62	62	62
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/会員数	%	70	70	70	70	75
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

果樹産地の育成を図るため補助事業が開始された。開始年代不明。高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が活発に行われてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	170	170	170	156	156
	事業費	千円	170	170	170	156	156

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
果樹産地の育成を図るため、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を実施した。 4月：現地検討会 3回 5月：検討会 2回、研修 2回 7月：検討会 2回 9月：出荷協議会 2回・研修 2回 12月：検討会 3回 2月：講習会 2回 計：18回 参加延べ人数：44人	会員の高齢化が進んでおり後継者等の育成は進まないが、現状維持の取り組みがなされた。

事務事業コード	0106010303010103	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	果樹振興組織会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	部会の統合によって新たな事業展開を行い、改善・合理化を行う必要があり、事業効果を引き上げることは可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、果樹産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 該当なし
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業主体の運営方法について検討の余地がある。また運営全体の補助となっているが、用途を明確にする必要がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。 補助金交付事務以外の事務についても総会や研修会等に参加し活動状況や生産者の現状把握を行う必要があるため業務量の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト縮小 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	果樹産地の育成を図るため補助事業が開始され、高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動を活発に行ってもらおう。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助金を交付する。 【団体数】3団体 ・JAあいら隼人地区果樹部会(みかん・桃) ・JAあいら福山地区果樹部会(みかん) ・牧園地区果樹部会(栗)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報	
事務事業コード	0106010403010103
事務事業名	家畜導入及び保留補助事業
担当部	農林水産部
担当課	農政畜産課
政策名	03 活力ある産業のまちづくり
施策名	01 農・林・水産業の振興
グループ	畜産グループ
基本事業名	01 農林漁業経営体への支援
電話番号	45-5111
内線番号	2321
予算科目	会計 一般会計 款 06 農林水産業費 項 01 農業費 目 04 畜産業費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
根拠法令・条例等	霧島市優良肉用牛導入保留事業補助金交付要綱
評価区分	標準評価 評価対象 1次評価 関連計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

肉用牛経営の安定向上と主産地化を図るため、優良肉用牛を保留・導入する農家に対して補助金を交付する。
 【対象条件】
 ①5年以上継続飼養すること
 ②地区共進会に出品すること。
 【算定基礎】
 郡保留牛又は高育種価候補牛に選定された牛(自家保留牛及びセリ市本人牛を含む。)20,000円、導入牛はセリ価格500,000円を超えた分の2分の1(最高150,000円)
 【用語説明】
 保留:保留とは、自家産を販売せずに自家用として残すこと。 導入:導入とは、第三者から購入すること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア この事業による保留・導入頭数	頭	200	104	129	150	150
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 肉用牛繁殖農家	肉用牛繁殖農家数	戸	637	607	542	530	500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 優良牛を導入・保留する	優良牛を導入・保留している肉用牛繁殖農家数	戸	110	77	80	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等) 平成18年4月事業開始であり、毎年、優良素牛が市内に保留され、優秀な子牛生産、価格高の販売により、経営の安定に繋がっている。育種価のH区分の見直しがあり、高育種価候補牛の評価基準が若干高くなった。本事業と肥育素牛販売促進事業を有効活用し、霧島ブランドの確立を図ってほしいとの意見がある。(霧島市肉用牛振興会より)	4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
	事業費 投入量	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	0	0
		千円	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	
		千円	3,620	3,962	5,473	5,000	5,000	
		千円	3,620	3,962	5,473	5,000	5,000	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
優良素牛導入農家:80戸 優良素牛導入頭数:129頭 補助金額:5,473千円	始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の郡外県外への流出を防ぎ、市内に優良素牛の確保を行うことができた。

事務事業コード	0106010403010103	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	肉用牛繁殖農家が、優良肉用牛を保留・導入することで、優秀な子牛の生産と高価格の販売により、経営の安定化が図られ、経営体質の強化に結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の郡外県外流出を防ぐため、又、優良素牛の確保で改良増殖を行い、生産率の向上を図るための補助金であり妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	優良素牛の確保が困難になり、郡外県外流出が懸念され、畜産農家の生産意欲、所得向上に影響する。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等 郡保留・高育種価保留対策事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		JAが類似の事業を行っているが、統合は出来ない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。	
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛農家全体が利用できる制度であることより公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	優良牛の基本となる育種価条件は、県内全体での評価であり、市で改革改善できるものではないが、高育種価条件の子牛を率先して導入・保留することに努める。また、かめ系統の子牛を導入・保留した場合も対象とし、全共対策を行う。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	高育種価条件の子牛を選定して導入・保留に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010104	事務事業名	家畜導入資金貸付事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市家畜導入資金貸付基金条例	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

畜産振興と経営の安定に資するために家畜導入資金を無利子で貸付けるための事業基金の運営を行う。貸付を実行する基金の管理であって、基金の運用利子及び合併前の体制で行っていた事業収入等を財源とし、基金の積立を行っている。(財源は、運用利子特定財源として計上し、事業収入は一般財源として扱うが、積立の原資として扱っている。年度毎に事業ニーズをつかみ、平成19年度には農山漁村活性化対策基金を取り崩し、本基金の増額を図った。また、平成23年度には、一般財源より 14,500千円の増額を図った。)

【貸付条件】
 貸付対象者は家畜を継続して飼養することが確実な20歳以上の者とする。育成雌牛(生後4箇月齢以上18箇月齢未満のもの)は貸付け期間5年間貸付け限度額は500,000円(乳用牛は400,000円)成雌牛(生後18箇月齢以上4歳未満)は貸付け期間3年間貸付け限度額は500,000円(乳用牛は400,000円)肥育素牛(生後4箇月齢以上18箇月齢未満のもの)は貸付け期間2年間貸付け限度額は500,000円(肉用牛のみ)とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 貸付件数	件	86	92	86	80	80
イ 貸付金額	千円	37,206	42,193	42,594	40,000	40,000
ウ 基金の残高	千円	48,884	46,430	37,085	13,000	3,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 家畜を継続して飼養することが確実な満20歳以上の者	肉用牛・酪農家数(肥育牛農家含む。)	戸	657	627	570	545	515
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 優良素牛を確保し経営の安定化を図る	肉用牛・酪農家数(肥育牛農家含む)	戸	657	627	570	545	515
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年度から、優良素牛の確保を行い経営の安定化を図るため開始された事業基金の管理を実施している。規模拡大、優良素牛の確保が出来ることから、導入希望者が増えている。「貸付頭数枠の拡大はできないか」、「黒毛和牛の増頭に市全体で取組んではどうか」などの意見がある。H27年度からは基金を定期にしないので、基金利息が付かないため事業費に出てこない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	22	8	10	0
		一般財源	千円	0	1	0	0
		事業費	千円	22	9	10	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
基金総額 156,673千円 貸付件数 86件 貸付金額 42,594千円 基金利息 10千円	市内の畜産農家へ貸付ることにより、計画的な優良牛の導入等が図られた。

事務事業コード	0106010403010104	事務事業名	家畜導入資金貸付事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	肉用牛農家(肥育牛含む)が本貸付事業を活用することで、計画的な家畜導入を図ることができ、規模拡大(増頭)と優良牛の確保ができることから経営体質の強化に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業として優良素牛の確保、経営の安定化を図ることが出来るので妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	資金の貸付により、優良素牛家畜の導入がなされ、優秀な子牛の生産・販売ができるとともに、無利息のため農家の負担が軽減される成果のみである。基金が適正規模であることを条件としており、現時点では適正規模を確保できている。農家数は増える見込みではないが、一戸当たりの飼養頭数が増えていく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家の自己資金による導入は、規模拡大、優良素牛の確保等を行うには、資金調達等厳しい現状にあることから、導入に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 他に類似事業がない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基金事業であって、適正規模の確保ができれば継続できる事業であること、また、農家のニーズが増加していることから基金額の削減は出来ない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基金管理業務のみであることから削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛・乳用牛農家が利用できる制度であり返済することが義務となっている事業であるので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	認定農業者への貸付頭数を5頭から8頭へ、また、2回の分割返済もできるように要綱改正を行い、増頭に積極的に取り組む農家へ支援する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	基金残額を考慮しながら、基金を円滑に運用する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010104	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。
 【構成団体数】2団体
 【観光農園数】22園 (市の活動)
 観光農業振興団体に補助金を支出するための手続き(交付決定、補助金交付)を行う。また、各団体の総会や研修会、出荷協議会等に出向き、活動状況や生産者の現状把握を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	2	2	2	2	2
イ 研修会の開催回数	回	14	13	16	13	16
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 観光農業振興会会員	観光農業振興会会員数	人	21	24	24	24	24
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 栽培技術が向上する。	研修会に参加した実会員数/会員数	%	82	80	80	80	80
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

栽培講習会、先進地研修会、販売検討会等を通じ、園芸産地の育成を計るため昭和62年・平成元年にそれぞれ組織が設立され、活動に対し補助を同年開始した。後継者へ経営移譲されていく状況にある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	65	65	65	65	65
	事業費	千円	65	65	65	65	65

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
視察研修・現地検討会・試食宣伝販売・K-GAP認証取得(ぶどう・なし)に取り組みを行った。 4月:講習会 1回 5月:現地検討会 1回 6月:現地検討会 1回、研修 1回 7月:研修 2回 9月:講習会 1回、研修会 1回 10月:講習会 1回 11月:講習会 1回、研修 1回 12月:講習会 1回 1月:研修 1回 2月:講習会 1回、研修 1回 3月:研修 1回 計:16回 参加人数:19人	観光果樹は、個人経営により展開されており地域の振興会活動が今後期待される場所である。また、宣伝広報活動等を実施することにより集客の増加をより一層図る必要がある。先進地研修、講習会を行い、生産者の更なる技術向上を図りたいところである。K-GAP(かごしまの農林水産物認証制度)取得し安心・安全なものづくりと栽培記録活用で効果的な栽培が図られた。

事務事業コード	0106010303010104	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	観光農業振興会会員の栽培技術が向上することは、経営体質の強化、産地育成に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会への参加割合は、80%と高水準となっているため十分に成果が出ているといえる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会、栽培講習会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 果樹生産振興組織の統合が必要であるが、観光農業形態の違いや組織連携がなされていないため現時点での統合は難しいと思われる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の交付額は各組織の活動のための必要最小限の額であり、これ以上の交付額の削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、手続きに大きな変化がない限り削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	観光果樹は、個人経営により展開されており地域の振興会活動が今後期待される。また、宣伝広報活動等を実施することにより集客の増加をより一層図る必要がある。先進地研修・現地検討会・栽培講習会を行い、生産者の更なる技術向上を図りたい。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。 【構成団体数】2団体(国分観光農業振興会、溝辺町観光農園果樹部会) 【観光農園数】22園							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2) 総 評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010403010105	事務事業名	県市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条等	霧島市補助金等交付規則、霧島市各種畜産共進会出頭助成補助金交付要綱	
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種畜産(ホルスタイン)共進会への出品を支援することにより飼育管理技術及び資質の向上を図ることを目的とする。市秋季畜産共進会については、出品申し込みの取りまとめや開催に係る事務処理などの業務を行う。

【肉用牛】霧島市秋季畜産共進会：市内各地区(7会場)において、各部門の肉用牛が出品される。(一頭当たり5,000円)
 春・秋郡畜産共進会：霧島市の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり20,000円)
 県畜産共進会：県の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり100,000円)

【乳用牛】ホルスタイン地区予選会：始良伊佐・北薩に各市町の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり20,000円)
 県ホルスタイン共進会：県の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり100,000円)
 九州連合ホルスタイン共進会：県の代表として選抜された牛を出品する。(一頭当たり150,000円)
 いずれも共進会へ出品するための輸送代等の経費として補助金を交付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	補助交付農家	戸	394	243	256	300	300
イ	補助交付金額	千円	5,896	3,630	4,780	5,240	4,640
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 肉用牛農家、乳用牛農家	肉用牛・酪農家	戸	675	638	558	545	515
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 飼養管理技術及び資質の向上	出品頭数	頭	394	243	256	300	300
イ 飼養管理技術及び資質の向上	霧島市農家の受賞頭数	頭	16	12	21	18	16
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各共進会に出品することで飼育管理技術研修と資質向上を目指し、又、系統作りのため始まった。開始年度H18年度 飼育管理技術が向上し、又、優良肉用牛導入保留事業と連動し、共進会への参加が増加している。各共進会が情報交換の場でもあり、継続して本事業を推進してほしい意見多数あり。(肉用牛農家) 出品頭数を確保するように。

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,896	4,437	5,650	6,208
		事業費	千円	5,896	4,437	5,650	6,208
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成26年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【共進会出品実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 霧島市秋季畜産共進会 149頭 郡春秋畜産共進会 64頭 県畜産共進会 6頭 ホルスタイン地区予選会 22頭 県ホルスタイン共進会 12頭 九州連合ホルスタイン共進会 3頭 <p>計256頭</p> <p>補助金交付額 4,780千円</p>	<p>旧市町毎に共進会を開催することで、地域ごとの競争意識と育成技術を高めることに繋がり事業の効果が発揮された。また、出品助成を行ったことで、輸送経費等の農家負担が軽減された。</p>
--	--

事務事業コード	0106010403010105	事務事業名	県市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市・郡・県の各種共進会に出品することで、飼育管理技術と家畜の資質の向上が図られることから、経営体質の強化に結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		本市畜産業の維持・発展のためには、飼育管理技術と家畜の資質向上が必要不可欠であり、畜産農家の相互研鑽の場として開催する必要があることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	飼育管理技術及び資質が向上することで、郡共進会及び県共進会、全国共進会等へ出品できる優秀な繁殖牛が増加するため、成果が向上する余地はかなりある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		各種共進会に出品するには相応の費用が必要であることから、出品助成を廃止した場合、出品者が減少し、共進会の開催が困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各種共進会に出品するための必要経費に対する補助であり、特に県・九州・全国共進会等については必要経費(輸送経費、資材購入、賄い等)が多額になる。大会レベルに応じて、段階的に最小限の補助金額を設定していることから、削減できない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		旧市町毎の開催を統合することができないか、地区振興会や関係機関との協議をしているが、現段階では削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての肉用牛農家・乳用牛農家が対象であるため、公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成27年度は従来の共進会とは別に、全国ホルスタイン共進会があるため、予算計上してある。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	平成29年度第11回全国和牛能力共進会宮城大会に向けての対策を積極的に取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010106	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

肉用牛ヘルパー組合と協定を締結した農家へ補助金を交付することにより、畜産農家の高齢化・婦女子化が進む中で子牛出荷に伴う経費や労力の軽減を図る。牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子に対し、出荷にかかる経費の一部を助成する。助成額は出荷する牛1頭1回に2,000円とする。

※肉用牛ヘルパー組合は、各地域の中核的農家構成されており、高齢者などの作業を補佐している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ヘルパー組合への交付件数	件	910	797	718	768	768
イ ヘルパー組合への交付金額	千円	1,820	1,594	1,436	1,536	1,536
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子	65歳以上の農家と婦女子	戸	500	400	400	400	400
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 出荷時の負担が軽減される	経営の安定化が図られる農家数	戸	380	272	255	250	240
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

輸送手段を持たない、高齢者や婦女子に助成することで活力ある畜産経営の維持を図る。18年4月開始 高齢者や婦女子の方々が、ヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る労力等が軽減され、継続して畜産経営に取り組むことが出来る。高齢者や婦女子の方々が、ヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る労力等が軽減され、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので喜ばれている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,820	1,594	1,436	1,536
		事業費	千円	1,820	1,594	1,436	1,536
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ヘルパー組合利用農家数 255戸 ヘルパー組合利用件(頭)数 718件(頭) 補助金交付金額 1,436千円	子牛出荷に係る労力が軽減され、高齢農家及び婦女子の離農を最小限にとどめることができた。

事務事業コード	0106010403010106	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者や婦女子に助成することは、子牛出荷に係る労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来ているので、経営体質が強化されている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家の高齢者や婦女子に助成することで、子牛出荷に係る労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後も増加する高齢者や婦女子の子牛出荷に係る労力等による理由での廃業がなくなり、継続して安定した畜産経営を営むことが出来る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止・休止することで高齢者や婦女子が継続して畜産経営に取り組むことができなくなるにより影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在2,000円の補助金であるが、輸送費に対して4分の1から5分の1であり、妥当である。今後も高齢者や婦女子が継続して畜産経営に取り組んでいただくために削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に補助金交付事務であるため削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産業を営む全ての、高齢者や婦女子が対象であること、また、費用の一部を助成するものであることより、公平・公正である

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	対象農家の減少により、予算の減額を図った。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	高齢農家の離農を防ぐため、ヘルパー組織の充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010106	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併以前より旧市町毎に茶の生産者組織である茶業振興会が組織されていたが、霧島市の誕生に伴い平成19年3月にこれらの組織を統一して霧島市茶業振興会が発足した。振興会では、技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しており、市が活動支援のため費用の一部を助成している。霧島市茶業振興会の他に牧園町銘茶研究会があった、この研究会は旧牧園町のお茶の品質向上と出品に向けた独自の研修を行ってきたが、一定の技術向上も図られたことから、平成25年度において牧園町銘茶研究会を霧島市茶業振興会の下部組織とした。農政畜産課は事務局として振興会の運営に関わり、生産者と共に「霧島茶」のブランド確立に向けた活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助交付団体数	団体	2	1	1	1	1
イ 研修会開催回数	回	27	18	18	20	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市茶業振興会員	会員数	人	152	145	145	131	131
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生産技術が向上する	研修参加者数/会員数	%	50	50	50	60	60
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 昭和40年代に茶生産者の技術向上等を目的に各市町・郡・県段階でも生産者団体が設立されたことをうけ、運営に対する助成を始めた。ペットボトル茶の消費が順調に推移している一方でリーフ茶の消費量が全国的に低迷している。合併後、霧島市茶業振興会が設立され、全体的な事業として、霧島ブランド銘茶確立に向けた取り組みをしている。霧島茶の品質向上のための研修会等を実施しており、今後も継続してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,081	1,081	1,081	1,081	1,081
	事業費	千円	1,081	1,081	1,081	1,081	1,081

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島茶のPRを自主的におこなう「霧島茶おもてなし倶楽部」が設立された。霧島茶荒茶求評会、仕上茶研修会、出品茶に関する活動を行った。技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しながら、会員相互間の技術向上にも寄与した。

事務事業コード	0106010303010106	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市茶業振興会員の生産技術が向上することによって、経営体質の強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農産物のブランド化は市長マニフェストにも盛り込まれており、生産者だけではなく行政にとっても主要な課題であるため、その活動を茶業振興会が行っていることを考慮すると、市が振興の手段として補助することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	茶業振興会の一本化はできたが、研修の開催方法等を変えることによって、振興会会員の技術統一化ができ、全国に向けた茶販売体系の確立が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他の茶産地に比べ競争力が維持できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	振興会の活動を限定・縮小することで全体的な事業費削減をおこなうことは可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現状では市が事務局機能を担っており、生産者やJAなどがこれを担うことが可能であれば、補助金申請から支出に至るまでの事務処理手続きに係る事務時間を削減する事が可能。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内茶生産者のほぼ全員が会員であるため、受益機会は公平といえる。振興会会員は会費を負担しており、補助金が振興会の運営費全体の8%程度であって他の補助金とも公平性が保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	研修の開催方法等を検討し、振興会会員の技術統一化に向け、全国に向けた茶販売体系の確立を目指す。また、茶業振興会の一本化はできたが、いまだ市が事務局機能を担っており、引き続き生産者やJAなどがこれを担うことができないか協議を継続する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	振興会は、技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しており、活動支援のため費用の一部を助成する。農政畜産課は事務局として振興会の運営に関わり、生産者と共に「霧島茶」のブランド確立に向けた活動を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	01106010303010107	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業			担当部	農林水産部	
					担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	農政第2グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2341		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費						
	目	03 農業振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農林技術員連絡会に対し、補助金を交付し、霧島市の農林水産業の推進を図る。
 《会員》JA・森林組合・県・市等の農林業関係機関職員 217名
 《対象活動》農林水産業関係の会議の開催・参加、研修会等の実施・参加等により会員の資質向上を図り、業務に反映させる。
 ・主となる活動の単位は各支部ごとの各部会単位。
 (支部) 国分・隼人、溝辺、横川、牧園、霧島、福山 (部会) 農産・生活、林務水産、畜産、農地など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金交付団体	団体	1	1	1	1	1
イ 研修会の開催回数	回	25	24	24	23	25
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市農林技術員連絡会会員	霧島市農林技術員連絡会会員数	人	188	220	217	230	230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 資質が向上する	研修会等に参加した実会員数/会員数	%	87	90	90	90	90
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農林業に関する機関の職員の連携と資質向上を目的に昭和40～50年代に各市町郡・県単位でも設立され、支援を行うこととなった。研修会の回数は減少しているものの、各支部・部会で充実した内容で行われており、会員の資質向上に繋がっている。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 300	300	300	285	285
事業費	千円 300	300	300	285	285	
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各支部・部会ごとに研修会や検討会の開催、行事等への参加等農林業の振興に資する活動を行った。補助金交付額300千円	各支部・部会ごとに、研修会や検討会を開催し、会員相互の連携強化や情報共有を図り、市内外に向けて農林業振興の推進を図ることができた。

事務事業コード	0106010303010107	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市、県、JA等の関係機関が連携を強化し、職員の技術の向上を図ることは、経営体の支援に繋がるため意図に結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	技術員連絡会活動、会員の資質向上と連携強化を行うことで農業振興を図るので公共関与するべきところである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各支部・部会において、先進地研修や会議等の開催が積極的に行われており、会員の資質向上が図られている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事務事業を廃止した場合は事業費の減少に伴い農林技術連絡会の活動が衰退し関係機関との連携などに影響が及ぶ可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	各支部において、活発な活動が行われており、市の負担を削減する余地はほとんどないが、研修にかかる経費等を削減することで、補助金の額を減額する。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員は食費を負担して活動しており、公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	会員数や研修会が減少してきているので、積極的に指導する。または、部会同士の統合も視野に入れて考えてみる。平成27年度の補助金の額を5%カットする。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	会員数や研修会が増加していけるよう行動を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010107	事務事業名	畜産基盤再編総合整備事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 ~ H28)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条等	畜産担い手育成総合整備事業実施要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

飼料生産基盤の整備と農業用施設整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地の形成に地域ぐるみで取り組み飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。
 国税局の指導により公社と市と事業参加者が三者契約を行うようになったが、市を通じて負担金を納入することで、事業参加者の税制度の負担を分散(原価償却)することができる。
 【事業概要】
 ・事業実施主体 鹿児島県地域振興公社
 ・事業メニュー 草地造成、畜舎・堆肥舎設置、農機具等導入
 ・事務処理の流れ 申請時打合せ→工程打合せ→契約→着工→竣工立会→支払事務
 ・補助率 国:50% 県:22.5% 事業参加者:27.5%

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助事業対象農家	戸		2	1	1	2
イ 農家負担金	円		7,031,800	20,544,800	8,264,000	20,000,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業に取り組む農家	事業に取り組む農家	戸		2	1	2	2
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安定した経営を行う	事業に取り組む農家	戸		2	1	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農家数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

畜産経営者の高齢化と後継者不足により、子牛頭数が年々減少していることに加え、EPAによる牛肉の段階的な関税減率やTPPへの参加に対して先行きが不安である。
 規模拡大を図り、経営基盤の強化を目指すため、事業等のさらなる支援をお願いしたい。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	5,289	20,545	8,264	41,116
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費	千円	0	5,289	20,545	8,264	41,116

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事業実施者 1件 整備内容 堆肥舎、畜舎、飼料倉庫、機械 農家負担額 20,544,800円	堆肥舎等の整備を行ったことで、経営基盤の強化が図られた。

事務事業コード	0106010403010107	事務事業名	畜産基盤再編総合整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	事業参加者が本事業に取り組み、飼料生産基盤と農業用施設を一体的に整備することで、経営規模の拡大及び経営の安定が図られることから、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	本事業運用により、公社及び市との調整が整ったものについて事業参加者と三者契約することとなっているため、市が関与する必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	畜産農家が事業に取り組むことで、畜産振興が図られる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	本事業を廃止・休止すれば、畜産農家が事業に取り組むことができなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業は無い。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	補助金など現時点での市の負担は無いため削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	削減できる要素はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	希望する農家に取り組めるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						継続 >	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国庫事業であり、事業主体が県地域振興公社であるため、市で改革改善の余地は無いが、計画段階で農家との協議をしながら事業費の抑制につなげていく。								
(3)平成28年度の方角性・取組目標	国庫事業であり、事業主体が県地域振興公社であるため、市で改革改善の余地は無いが、計画段階で農家との協議をしながら事業費の抑制につなげていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						継続 >	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報	
事務事業コード	0106010403010108
事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業
担当部	農林水産部
担当課	農政畜産課
政策名	03 活力ある産業のまちづくり
施策名	01 農・林・水産業の振興
基本事業名	01 農林漁業経営体への支援
グループ	畜産グループ
電話番号	45-5111
内線番号	2321
予算科目	会計 一般会計 款 06 農林水産業費 項 01 農業費 目 04 畜産業費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
評価区分	標準評価 評価対象 1次評価 関連計画
根拠法令・条等	畜産経営維持緊急支援資金利子補給金交付要綱

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【大家畜経営活性化資金利子補給】
霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。

【畜産経営維持緊急支援資金利子補給】
霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。

※利子補給にあたり、あいら農業協同組合と利子補給契約を締結している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 利子補給額	千円	66	95	97	92	88
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 大家畜経営活性化資金借入者	交付者:肉用牛農家	戸	2	1	2	2	2
イ 畜産経営維持緊急支援資金借入者	交付者:肉用牛農家	戸	1	2	2	2	2
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 資金調達が容易になる	融資農家	戸	3	3	4	4	4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国県の制度の事業実施に伴い、平成17年度及び平成23年度より利子補給を実施している。農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	66	95	96	92	88
	事業費	千円	66	95	96	92	88

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
既存資金借入者 4件 利子補給額 96,004円	資金借入れを行った畜産農家へ利子補給を行ったことにより、経営の安定が図られた。

事務事業コード	0106010403010108	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	肉用牛農家が本資金を活用する(利子補給を受ける)ことで資金調達が容易になり、生産基盤の強化や経営規模拡大を行うことで経営の安定化が図られることは、経営体質の強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	融資機関に対して利子補給を行う事業であるが、周知及び推進により資金を活用する畜産農家が増加すれば、経営の安定化が促進される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	融資機関との利子補給契約により、平成47年度までは廃止することはできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 資金の種類により事業目的や利子補給率が異なることから、統合・連携できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	融資機関との契約で貸付金に対しての利子補給を実施していることより削減できない。(債務負担行為)
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国・県の制度に関連した事業であり、業務の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の実施要綱等に基づき、畜産農家へ本資金を貸し付けた融資機関への利子補給であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合			
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利子補給なので改革改善なし。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	借入希望者があった場合、融資機関等と連携して適切な事業実施を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010303010108	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業			担当部	農林水産部
						担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	農政第1グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2313	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費				関係法令・条例等	
	目	03 農業振興費				霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市葉たばこ生産振興会が行う、栽培技術向上を目的とする活動 (先進地研修や技術検討会等) に対し補助金を交付する。

※福山地域を除く各旧市町単位で活動していた葉たばこ振興会を合併統合し、平成19年度に霧島市葉たばこ生産振興会を設立し、組織の合理化・技術の集約向上を図る。(国分市葉たばこ生産振興会、溝辺町葉たばこ生産振興会、横川町葉たばこ生産振興会、牧園町葉たばこ生産振興会、霧島町葉たばこ生産振興会、隼人町葉たばこ生産振興会の6組織が平成19年度に合併)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	研修会開催回数	回	6	6	6	6	6
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	霧島市葉たばこ生産振興会員	霧島市葉たばこ生産振興会員数	人	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	栽培技術が向上する。	研修会への実参加者数/会員数	%	80	80	80	80	80
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本地域において、葉たばこは古くから重要な基幹作物であり、特に国分平野のたばこは、おはら節にも歌われるほど全国的にも有名で、生産者組織の強化を行なうことで、葉たばこ生産の更なる振興を行なうことを目的とし開始された。23年度8月にJTが実施した廃作募集により、霧島市の葉たばこ農家は23戸から5戸へ大幅に減少した。当該事業により、現地研修や各種検討会等、協議会活動が、活発に行なわれてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	100	56	56	53	56
	事業費	千円	100	56	56	53	56
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
JTが主催する研修会等にも積極的に参加し、振興会でも自主的に研修会を実施した。 植え付け検査1回 農薬使用勉強会ほか5回	霧島市の葉たばこ農家を取り巻く環境は、健康志向による禁煙化や愛煙家の締め出し等による消費の減少などが葉タバコ買入価格に影響を及ぼしておりJTの購入価格も厳しくなっているが、振興会として会員の研修に努めるなどした結果、評価の高い作物を産出することができた。

事務事業コード	0106010303010108	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市葉たばこ生産振興会員の栽培技術が向上することは、経営体質が強化されることに結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、農政推進の観点からも必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会への参加率は80%と推移している。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	会員減少や耕作面積が減少する中において、補助金を廃止することは葉たばこ振興を衰退させる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 該当なし
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業主体の運営方法について検討の余地はあるが、耕作者・面積とも減少する傾向を食い止める活動を行わなければならない状況にあり、現時点での削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	葉たばこ振興会組織への補助であり、たばこ振興を目的とした活動を行なうことで公平性は保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在の事業を継続する。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	霧島市葉たばこ生産振興会が行う、栽培技術向上を目的とする活動(先進地研修や技術検討会等)に対し補助金を交付する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010109	事務事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市家畜畜舎の設置及び管理に関する条例、霧島市国分畜産研修センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

畜産農家に研修の機会及び親睦の場を与え、畜産振興を図るため施設を設置している。また、地域住民のコミュニティ活動と憩いの場として、住民の交流と福祉向上に寄与する施設(溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場、国分畜産研修センター)の施設維持管理に係る業務である。指定管理の施設は、国分畜産研修センターのみで指定管理者は、きりしまPPP(株)である。その他の施設(溝辺・横川・霧島・福山家畜審査場)は直営であり、年1回はシルバー人材センターへ清掃作業等を委託しているが、不足する部分については職員が年2回程度の草払い等を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設維持に係る光熱水費、施設の保険、指定管理委託料等	千円	1,594	6,680	4,019	946	946
イ 畜産研修施設	施設	5	5	5	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 畜産農家	畜産農家数	施設	5	5	5	5	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 研修及び親睦を行う環境が整う	利用者数	件	50	50	50	50	50
イ 研修及び親睦を行う環境が整う	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合	%	54	67	45	70	70
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

畜産農家に研修の機会及び親睦の場を与え、畜産振興を図るため施設が設置された。また、地域住民のコミュニティ活動と憩いの場として、住民の交流と福祉向上に寄与するため。共進会や研修会等の開催により、畜産農家の意識、技術も向上してきている。畜産農家の方より畜産審査場の設置により、共進会、研修会等の開催ができるので喜ばれている。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	21	30	22	14	
	一般財源	千円	1,573	6,651	4,059	946	964
	事業費	千円	1,594	6,681	4,081	966	978
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国分畜産研修センターは引き続き指定管理を行った。他の各地区畜産施設については、年1回のシルバー人材センターに除草作業委託を行い、その他職員による除草作業を行い施設の適正な維持管理が図られた。 【維持費実績等】 ・国分畜産研修センター 1,335,780円 年12回の草刈り、トイレ清掃・ゴミ拾い・施設の点検は週1回 ・その他の家畜審査場 147,000円 年1回の草刈り×4施設(シルバー人材センター作業委託)	指定管理者の努力で施設全体の整備が適切に行われていた。他の地区も関係職員の協力を得ながら環境整備に努めていただいた。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010303010109	事務事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 43 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等 霧島市農業近代化資金利子補給金交付規程		
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

①農業近代化資金利子補給金②農業経営基盤強化資金利子助成金③農業振興資金利子助成金の3つの利子補給制度によって、借受者に対し利子助成金を交付して、農家の資金調達を容易にする。
 <実施主体>国県市
 <事業対象>①農業者全般②認定農業者③農業者全般 (17年3月借入分まで・17年度利子助成廃止)
 <補助率>①②は金利変動に伴い変動 ③今後実績なし

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 利子補給額	千円	5,027	4,245	3,269	5,799	5,799
イ 借入件数(補助金申請件数)	件	8	12	15	20	20
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農業者	認定農業者	戸	316	307	301	305	300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善を図る	現年度借入件数/前年度借入件数	%	67	150	125	133	100
イ 農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善を図る	現年度借入実行額/前年度借入実行額	%	85	154	77	177	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国県の制度の実施に伴い昭和43年から、支援を行うこととなった。平成19年から3年間農業近代化資金は、認定農業者で500万円以上に関する部分は、国が無利子化を図ったので、市の利子助成は無くなった。農業経営基盤強化資金利子助成については新たに利子助成が開始された。農業者も用途に応じた低利な資金を利用している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	380	339	238	975	616
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,647	3,906	3,531	5,004	5,362
	事業費	千円	5,027	4,245	3,769	5,979	5,978
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【参考:昨年度の内容】 農業近代化資金利子補給:3,291,658円 農業振興資金利子補給:4,503円 農業経営基盤強化資金利子補給:472,784円	利子補給が適正に行われ、資金借入を行っている農業者の経営の安定が図られた。

事務事業コード	0106010303010109	事務事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金調達を容易にすることによって、農業経営の安定が図られ経営体制の強化がされるため政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業は生活の安定確保をする上で、最も基本的な産業であることから、生産性の高い魅力ある資金制度を推進し、資金面で農業担い手を支援することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農業者の借り入れによる利子を補てんし負担軽減を図る制度であり、利用者に対する成果は出ているため向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	利子補給、助成が無くなると農業者の負担が大きくなり、経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善が進まないと考えられる。現在の利用者については、融資機関との契約があることから、利子補給を廃止することは出来ない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似事業がない
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の利用者に対しては、融資機関との契約があることから、事業費の削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務も決められた一連の事務で削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県・市・借受者とも応分の負担をしている。また市の利子補給対象がある時点での対象は、一定要件を満たす全ての農業者を対象とするので公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務と決められた一連の事務であるため、国・県の制度見直し対応。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務と決められた一連の事務であるため、国・県の制度見直し対応。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010110	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業			担当部	農林水産部
						担当課	農政畜産課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	農政第2グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2341	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
	款	06 農林水産業費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度~)	
	項	01 農業費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	目	03 農業振興費				根拠法令・条例等	霧島市農業経営振興資金貸付基金条例
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市に居住する60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者が、農業の経営の合理化並びに近代化を進めるための施設等の設置及び改善に必要な資金・生産資材の購入その他経営振興上特に必要な資金・災害復旧に必要な資金・農業後継者が経営の改善、規模拡大等を行うに必要な資金・新規就農者が経営開始に必要な資金に対し、貸付限度額を事業計画の80%以内で最高300万円とし、貸付利率は年1% (農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は無利子)、貸付期間は8年以内(据置期間3年以内(農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は2年間)、償還方法は一括償還又は5年以内の分割(農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は6年以内)で貸付を行う基金を管理する事業

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 借入実施件数	件	1	0	1	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者	農業従事者 農林業センサス 年齢別の農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)15歳~60歳	人	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 農業経営の安定を図る。	現年度利用者/農業従事者数	%	0.05	0.00	0.05	0.10	0.10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
			国庫支出金	千円	0	0	0	0
財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	97	74	143	82	134	
	一般財源	千円	0	1	0	0	0	
	事業費	千円	97	75	143	82	134	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【参考:昨年度の内容】 農業経営振興資金貸付基金繰出金:143,000円</p>	<p>基金が適正に管理された。</p>
---	---------------------

事務事業コード	0106010303010110	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市の農業を振興し、農家が経営規模の拡大及び経営改善を図るために必要な資金を貸し付けるため、経営体質強化され政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業は生活の安定確保をする上で、最も基本的な産業であることから、資金面で農業を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用状況については、意図的に向上させられない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善が進まなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似事業がない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基金を活用した農業経営の規模拡大や経営安定に支障が生じる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行等の事務のみであって、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	貸付決定は、霧島市金融運営協議会で協議し決定するので適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図る為、現在の事業を継続する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善を図る為、現在の事業を継続する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010601040301010	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111		
				内線番号	2321		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施するための活動への助成を行う。
 また、職員が研修会、講習会、視察研修等の企画や農家への指導助言も行っている。

【畜産団体運営補助金交付額】
 霧島市肉用牛振興会1,565,000円、霧島市酪農振興会107,000円、霧島市肥育牛振興会90,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 振興会会員数 (肉用牛)	戸	637	592	531	494	470
イ 振興会会員数 (酪農)	戸	17	17	16	15	15
ウ 振興会会員数 (肥育牛)	戸	33	31	17	17	17

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 畜産農家 (肉用牛・酪農)	肉用牛・酪農家	戸	675	638	570	545	515
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営を図る。	研修会等参加農家	戸	600	580	510	490	460
イ 管理技術の向上、経営の安定と効率的経営を図る。	研修回数	回	45	45	45	45	45
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

環境保全型農業の確立、コスト削減、管理技術の向上、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各種の団体へ補助することとなった。関係する地域団体に全員の加入があることより、連携はもとより、環境保全型農業の確立、コスト削減、管理技術の向上、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るさまざまな活動に参加し、畜産振興の高揚に繋がっている。各団体への補助により、さまざまな活動が実施できており、継続して実施してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,602	1,497	1,762	1,421	1,421
	事業費	千円	1,602	1,497	1,762	1,421	1,421

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
研修会等開催回数 45回 研修会等参加者数 510名	振興大会の実施や地区振興会での活動を活発にさせていただき、研修会や講習会を通じて技術の習得と経営の安定に役立てていただいた。

事務事業コード	0106010403010110	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家(肉用牛、酪農)が各振興会において、研修会、講演会、視察研修を行うことで、飼養管理技術の向上、経営の安定化・効率化が図られることから、経営体質の強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全農家が環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施していることより、畜産業振興ができ妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各振興会において、より効果的な研修会や講習会、視察研修の実施を活発化させることで、研修会等に参加する農家数が増加し、飼養管理技術や環境保全型農業への取り組み、コスト削減、作業の効率化が図られるなど、更なる畜産経営の安定化が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営改善等さまざまな技術習得の機会が減少することより、畜産農家へ経営発展や地域農業振興に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	補助金の削減は、各団体の事業の継続等に影響がでるが、補助金交付を行っている他の農林水産関係団体との調整が可能であれば、削減できる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	16団体あった旧市町単位の振興会を関係団体ごとにそれぞれ統合されたことより、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家(肉用牛、酪農)の全戸が対象となり、各団体に加盟していることより公平である。また、受益者も負担(会費納入)し活動しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	補助金額を見直した。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	研修会等を行い、農家の高齢化による戸数、頭数の減少を最小限に抑える。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評									

1. 基本情報						
事務事業コード	010601030301011	事務事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業後継者組織等 (現在は単人町コスモスクラブ・霧島町高原クラブ・福山町大地クラブの3組織) の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行う。
 市は、組織に補助金を支出するための事務 (申請書の受付、交付決定、実績報告、補助金交付) を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 研修会の開催回数	回	2	2	6	6	6
イ 研修視察の開催回数	回	3	2	3	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農業後継者組織の会員	会員数	人	38	39	39	39	39
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 農業技術が向上する	事業に参加した農業後継者等の数 / 農業後継者組織等の会員数	%	70	70	70	70	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

魅力ある農業農業経営を目指すために農業後継者同志が団結し、相互の意識・技術の向上を図るため旧市町より引き継いでいる。近年農業従事者の高齢化・後継者不足により農業構造の脆弱化が懸念されていることから、新規就農者・農業後継者の育成確保が重要視されている。また新規就農者数は増加している。新規就農者、農業後継者等の育成は、地域農業の発展を図る為にも重要な課題であり今後も引き続き支援が必要である。(議会)

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	84	84	84	82	82
事業費		千円	84	84	84	82	82
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
各農業者が抱える問題解決に向けて、意見交換会や先進地研修などを行い問題点の早期解決、生産性の安定、技術向上に関する活動を実施 団体数3: 単人町コスモスクラブ・霧島町高原クラブ・福山町大地クラブ 交付額 : コスモス18,000円・霧島25,000円・福山41,000円 26年度研修・・コスモス2回 霧島3回 福山1回 計6回 視察・・コスモス1回 霧島1回 福山1回 計3回	会員相互の交流が広がり活動も活発に行なわれており、組織強化が図られた。

事務事業コード	0106010303010111	事務事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業後継者組織の会員が、農業技術が向上することは、経営体質が強化されることに結びつく
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業後継者育成・確保は、市においての重要課題となっていることや各組織において研修・講習会、研修視察等を実施していることにより妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員相互の親睦と交流の場としての位置付けもあり、成果は十分に出ている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営改善等さまざまな技術習得の機会が減少することにより、農業後継者の安定した経営への影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 他にない
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	団体の一本化が図られれば事業費の削減は可能であるが、現段階では削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であることから、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の主たる園芸振興会を対象にしており、受益機会については、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各団体の一本化が図られるよう、働きかけを行う。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	担い手等の育成を図るために、農業後継者組織等の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010601040301011	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-1111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>優良乳用牛の確保及び改良増殖を図るため、優良精液を導入し、優良雌牛造成を積極的に行う酪農家に対し、予算の範囲内で補助を行う。 補助金算定基準：①精液料金4,000円未満は対象外とする。②補助対象頭数は年間250頭とし、乳用牛1頭当たり2,000円とする。</p>						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 優良精液導入実施頭数	頭	249	245	250	250	250
イ 優良精液導入利用酪農家数	戸	16	16	14	16	15
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 酪農家	酪農家	戸	18	16	16	15	15
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 優良な乳用牛を確保する	実施頭数	頭	249	245	250	250	250
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農家数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
<p>(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)</p> <p>生乳価格が低迷する厳しい環境の中で、乳用牛の改良増殖を図り乳量増、個体強化等を行うため優良精液を導入することとなった。平成18年度から事業実施 生乳価格が低迷する中で、コスト等の高騰により厳しい現状にあるが、優良雌牛の改良により乳量等の確保が出来ている。乳用牛の改良増殖が図られ乳量増、個体強化等に繋がっており、今後も事業を継続してほしい。利用者が多いことから増額検討の意見があった(平成22年度より増額)。</p>

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	498	490	500	500
		事業費	千円	498	490	500	500
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施農家数 14戸 実施頭数 250頭(本) 補助金交付額 500千円	事業に取り組んだ農家のほとんどが、優良精液の授精に協力して頂き、改良増殖が図られた。

事務事業コード	0106010403010111	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	優良精液を導入し、優良乳用牛を確保することは、乳質向上、乳量増、固体強化等が図られ、経営の安定・合理化に繋がることから、経営体質の強化に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	優良乳用牛の確保を積極的に行う酪農家に対し、優良精液の導入を推進することは、本市酪農業の振興を図る上で必要不可欠であり、乳用牛の改良増殖にも成果が出てきていることから、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助対象頭数を250頭としており、若干の実施頭数の増加は見込めるが、乳用牛の改良が進むことで、更に乳量・乳質の改善が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止・休止することは、優良雌牛造成が遅れ、酪農経営が厳しくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	優良乳用牛の確保及び改良増殖を進めている中、優良精液の導入に影響、縮小することから現段階での削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全酪農家が受益者となっているため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	年度当初でそれぞれの農家に配分しているが、農家ごとの最終調整を確実にすることで有効に活用したい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	年度当初でそれぞれの農家に配分しているが、農家ごとの最終調整を確実にすることで有効に活用したい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010303010113	事務事業名	農業専門指導員設置事業			担当部	農林水産部	
						担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	農政第1グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等		
	項	01 農業費						
	目	03 農業振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市管内における農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。

【指導員設置数】
 ・農業専門指導員2名・経営専門指導員1名

【主な活動】
 ・農家への巡回指導
 ・営農・経営相談の応対
 ・集落営農・新規就農者の育成

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農家巡回指導日数(延べ)	日	780	637	673	650	650
イ 営農・経営相談の応対	件	65	65	67	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内の農家	農家数	戸	5,066	5,066	5,066	4,500	4,500
イ 新規就農者や後継者	新規就農相談者数	人	35	12	16	20	20
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生産農家の技術の向上	農業粗生産額	千円	16,791	16,791	16,791	15,000	15,000
イ 新規就農者や後継者の確保	農家戸数	戸	6	13	8	10	10
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質の強化	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

多様化・高度化する農業生産技術や産地形成に的確に対応するため、高度な技術、専門的な知識を有する指導員を昭和の時代に設置をした。農協営農指導員や県普及指導員が大幅に人員削減されていることで、市専門指導員の活動範囲や重要性も大きくなっている。営農指導対象者から専門的な技術を有することなどから、今後も引き続き設置が望まれている。営農指導員による指導体制を強化してほしい。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			6,677	6,972	6,972
	事業費	千円	0	0	6,677	6,972	6,972
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・農家巡回による営農指導及び経営指導 ・新規就農者の相談・育成	巡回指導による営農指導や経営指導を実施した結果、担い手農家の育成が行われた。しかし、それにもまして、高齢化などを理由とした離農が後を絶たない状況である。

事務事業コード	0106010303010113	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農家の技術・営農指導を定期的に行うことで、安定的な農業経営の確保に努めることで、農業者の体質強化になり、政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農協営農指導員及び県専門技術員の減少や、販売流通の多角化により農協の手の届かない農家への指導も増えていることから、他地域に勝ち得る強い園芸及び畜産の産地を形成するためにも専門知識を有する専門指導員の設置は必要不可欠である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農協営農指導員及び県専門技術員と連携を図り、円滑で効果的な指導が出来るよう調整を図る。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家高齢化による戸数の減少、担い手への指導不足により将来の本市農業の衰退は避けられない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 担い手アクションサポートチームやTAF(トータル・アドバイザー・ふれあい)との連携により、集落営農推進や新規就農相談、経営指導など専門業務を分担・連携して行える。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	農協営農指導員や県専門技術員の削減により、巡回指導が縮小している中において、人員の削減は考えられない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて賃金のため削減余地がない。また、農協営農指導員や県専門技術員が縮小する中において、業務時間の削減は職員への負担が増えることとなる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全農家が対象となっているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、農家の経営安定、規模拡大、担い手への指導を強化し、関係機関とも連携しながら本市農業の振興を図る。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。 【指導員設置数】 ・農業専門指導員2名・経営専門指導員1名・畜産専門指導員1名 【主な活動】 ・農家への巡回指導 ・営農・経営相談の応対 ・集落営農・新規就農者の育成							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010113	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部	年度 年度 年度
政策名	03 活力ある産業のまちづくり			担当課	農政畜産課	
施策名	01 農・林・水産業の振興			グループ	農政第1グループ	元号選 択 数字を入れると「H」 が付きます。
基本事業名	01 農林漁業経営体への支援			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(
	款	06 農林水産業費				
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市管内における農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。
 【指導員設置数】
 ・農業専門指導員2名・経営専門指導員1名
 【主な活動】
 ・農家への巡回指導
 ・営農・経営相談の応対
 ・集落営農・新規就農者の育成

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農家巡回指導日数(延べ)	日	780	637	673	650	650
イ 営農・経営相談の応対	件	65	65	67	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内の農家	農家数	戸	5,066	5,066	5,066	4,500	4,500
イ 新規就農者や後継者	新規就農相談者数	人	35	12	16	20	20
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生産農家の技術の向上	農業粗生産額	千円	16,791	16,791	16,791	15,000	15,000
イ 新規就農者や後継者の確保	農家戸数	戸	6	13	8	10	10
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質の強化	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

多様化・高度化する農業生産技術や産地形成に的確に対応するため、高度な技術、専門的な知識を有する指導員を昭和の時代に設置をした。農協営農指導員や県普及指導員が大幅に人員削減されていることで、市専門指導員の活動範囲や重要性も大きくなっている。営農指導対象者から専門的な技術を有することなどから、今後も引き続き設置が望まれている。営農指導員による指導体制を強化してほしい。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			6,677	6,972	6,972
	事業費	千円	0	0	6,677	6,972	6,972

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・農家巡回による営農指導及び経営指導 ・新規就農者の相談・育成	巡回指導による営農指導や経営指導を実施した結果、担い手農家の育成が行われた。しかし、それにもまして、高齢化などを理由とした離農が後を絶たない状況である。

事務事業コード	0106010303010113	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農家の技術・営農指導を定期的に行うことで、安定的な農業経営の確保に努めることで、農業者の体質強化になり、政策体系に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農協営農指導員及び県専門技術員の減少や、販売流通の多角化により農協の手の届かない農家への指導も増えていることから、他地域に勝ち得る強い園芸及び畜産の産地を形成するためにも専門知識を有する専門指導員の設置は必要不可欠である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農協営農指導員及び県専門技術員と連携を図り、円滑で効果的な指導が出来るよう調整を図る。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家高齢化による戸数の減少、担い手への指導不足により将来の本市農業の衰退は避けられない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 担い手アクションサポートチームやTAF(トータル・アドバイザー・ふれあい)との連携により、集落営農推進や新規就農相談、経営指導など専門業務を分担・連携して行える。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	農協営農指導員や県専門技術員の削減により、巡回指導が縮小している中において、人員の削減は考えられない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて賃金のため削減余地がない。また、農協営農指導員や県専門技術員が縮小する中において、業務時間の削減は職員への負担が増えることとなる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全農家が対象となっているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、農家の経営安定、規模拡大、担い手への指導を強化し、関係機関とも連携しながら本市農業の振興を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。 【指導員設置数】 ・農業専門指導員2名・経営専門指導員1名・畜産専門指導員1名 【主な活動】 ・農家への巡回指導 ・営農・経営相談の応対 ・集落営農・新規就農者の育成							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010113	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等	霧島市肥育素牛販売促進事業補助金交付要綱		
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の肉用牛の肥育農家に対し霧島市肥育素牛販売促進事業補助金(以下「補助金」という。)を交付し、肥育農家が導入した肥育牛の枝肉成績を生産農家に提供することにより、肥育農家における経営の安定並びに生産農家における肥育素牛の販売促進及び優良肥育素牛の改良増殖の促進を図ることを目的とする。
 ○補助金の額は、補助対象牛1頭につき20,000円とする。対象牛の要件は次のとおり。
 ・霧島市の生産者が始良家畜中央家畜市場の子牛せり市場に上場した子牛とする。
 ・産歴が1産以内の母牛から生まれ、かつ、その種雄牛は当該年度における4月1日時点の年齢が12歳以内で当該年度の始良地域の基幹種雄牛若しくは待機種雄牛であること又は霧島市内の種雄牛管理者により飼養されているものであること。(27年度より)
 ・日令270日以内のものであること。
 ○補助対象牛の出荷先は全国和牛登録協会鹿児島支部の育種圃に対応した食肉処理場とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 肥育農家	戸	14	14	13	13	13
イ 出荷子牛	頭	5,862	5,512	5,299	5,200	5,200
ウ 肉用牛生産農家	戸	637	607	542	530	500

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内の生産農家	農家戸数	戸	637	607	542	530	500
イ 市内の肥育農家	農家戸数	戸	14	14	13	13	13
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 枝肉成績のフィードバックを受ける	判明頭数	頭	61	53	89	152	169
イ 優良肥育素牛の改良増殖を促進する	全国共進会で入賞した頭数	頭	0	0	0	0	0
ウ 子牛を導入しやすくなる	導入子牛	頭	99	142	169	180	150

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

産肉成績がわからないと生産牛の導入・保留や更新等について迅速な対応ができず、肉用牛の改良が遅れてしまう恐れがある。市内生産の肥育素牛に対する購買意欲を高めること、産肉成績を確実に把握するため実施した。産子数の少ない母牛から生まれた子牛を市内の肥育農家が積極的に導入している。母牛の産肉能力を早く知りたいとの要望がある。日齢と体重の制限を撤廃してほしいとの要望がある。家畜導入及び保留補助事業と連携した事業に見直しを図り霧島ブランドの確立を図ってほしい。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,980	2,840	3,380	3,600
		事業費	千円	1,980	2,840	3,380	3,600
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
導入子牛:169頭 判明頭数:89頭	枝肉成績(繁殖雌牛の能力)を生産農家へフィードバックすることで、導入・保留した牛の産肉能力が判明し、そのことが優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新の目安となることで、さらなる優良肉用牛の確立と経営の安定化と主産地化が図られた。

事務事業コード	0106010403010113	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	導入・保留した牛の産肉能力が判明することにより、優良肉用牛の確立につながる。また、優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新の目安になり、経営に安定向上と主産地化が図られる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子牛生産農家が母牛の産肉能力を早期に調べるのは困難であることや、この事業により、肥育農家、生産農家の経営安定と肉用牛の主産地化を図るための補助金であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	産歴1～3産の子牛をこの事業により市内の肥育農家が活発に購買してもらうことで、母牛の産肉成績を早期に判明させ優秀な子牛を地域に残すことが出来る。また、優良肥育素牛の改良増殖が促進されることで、共進会等で入賞できる優秀な枝肉の生産が助長されることが期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業廃止により市内の肥育農家の活発な購買意欲の低下、優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新に影響する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	要綱を改正することにより、事業費の削減を図る。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生産農家、肥育農家全てが対象であり、繁殖用雌牛全頭に適用されるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	若い牛の産肉成績を判明するため、対象子牛を1産目、2産目の子牛に絞る。肥育農家と連携をして、できるだけ早く産肉成績のフィードバックを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	肥育農家と連携をして、できるだけ早く産肉成績のフィードバックを行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010114	事務事業名	降灰地域飼料作物確保対策事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等		
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

飼料作物は、台地のため桜島の爆発に伴う降灰の被害が甚大で収量、品質の低下が著しくまた収穫作業環境も悪く畜産経営が不安定となっている。このため降灰による被害等を克服し、肉用牛生産基盤を確立するため飼料作物収穫調整用機械施設の整備を行い作業能率の向上と生産コスト低減を図ることにより、飼料作物の生産性と品質向上に努め農業の経営安定を図る。

飼料作物収穫調整用機械の導入
 国庫事業(国補助金1/2 + 県補助金(激甚地域25%以内、一般地域15%以内)
 県単事業(激甚地域75%以内、一般地域65%以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業件数	件	1	2	1	2	2
イ 負担金	千円	7,520	30,881	36,924		
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛・乳用牛)	畜産農家数(肉用牛・乳用牛)	戸	657	627	570	545	515
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自給飼料増産	事業に取り組む農家	件	1	2	1	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農家数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
畜産経営者の高齢化と後継者不足により、子牛頭数が年々減少していることに加え、EPAによる牛肉の段階的な関税減率やTPPへの参加に対して先行きが不安である。規模拡大を図り、経営基盤の強化を目指すため、事業等のさらなる支援をお願いしたい。また、機械の更新での事業実施の要望がある。	事業費 財源内訳 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		36,924	20,578	17,104
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0
		事業費	千円	0	0	36,924	20,578

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
旭ヶ丘飼料生産組合 事業費 負担金 36,924千円 導入機械 トラクター・パーチカルハロー・マニアスプレッダー・ディスクモア ジャイロテッダー・ジャイロレーキ・ラウンドベアラ・ラッピングマシン フォーレージハーベスタ・裁断型コンビラップ・ブロードキャスター ボンネットダンブ	飼料作物収穫調整用機械の導入を行ったことにより、自給飼料増産による経営の安定につながった。

事務事業コード	0106010403010114	事務事業名	降灰地域飼料作物確保対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	事業参加者が本事業に取り組み、自給飼料増産が図られるので、経営規模の拡大及び経営の安定が図られることから、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は国県補助金を受入れ、事業主体に支払う作業があるので、市が関与する必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	畜産農家が事業に取り組むことで、自給飼料増産が図られる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止・休止すれば、畜産農家が事業に取り組むことができなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業は無い。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金など現時点での市の負担は無いため削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	削減できる要素はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	希望する農家が行うので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国県補助事業であり、計画段階で農家との協議をしながら事業費の抑制につなげていく。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	国県補助事業であり、計画段階で農家との協議をしながら事業費の抑制につなげていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010115	事務事業名	肉用牛災害事故共助事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	肉用牛災害事故共助要領	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子牛セリ市、育成牛セリ市、各種共進会、品評会、実牛を伴った研修会、登録審査時における積み降ろし中及びそれを目的とした行為中の牛の廃用、死亡事故及びかごしま中部共済組合の獣医師又はその指定獣医師が治療を必要と認めた場合、その損害に対する生産者の損失を軽減するために災害事故共助金を支払う。
 共助金の負担割合 JAあいら35%、生産者35%、行政30%
 共助金の管理(事務局):JAあいらの畜産部
 あいら中央家畜市場の子牛取扱頭数実績:H26年度 5,862頭(霧島市出荷分) 1頭当たり50円で予算計上
 【事務の流れ】 事故発生→農家から事故報告→共助金交付申請→査定審査会(市職員も委員)→共助金の決定→JAより市負担分の請求、支払→JAより対象農家への支払

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助交付農家	戸	3	1	2	2	2
イ 補助交付金額	千円	72	55	89	100	100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家(子取り用雌牛飼養農家)	戸	637	607	542	530	500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 事故のリスクが軽減される	事業活用農家数/事故発生件数	戸	3	1	2	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
	対象家畜をせり市、共進会、品評会、予防注射等で畜産農家が事故等による損失を軽減するとともに、近年高齢化、多頭化が進む中、牛の取扱いに対する協力体制を強化することは、生産者の経営安定と肉用牛基盤維持に繋がることから事業が開始された。 畜産農家から事故等に対する補償制度が欲しいとの要望があった。 平成20～22年度で子牛の予防注射であいら管内で5頭の死亡事故があり農家が損害を受けた事例があった。	事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金				千円	0	0	0	0	
地方債				千円	0	0	0	0	
その他				千円	0	0	0	0	
一般財源				千円	72	55	88	276	266
事業費				千円	72	55	88	276	266

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
活用実績 2件 交付金額 88,400円	本来、実績が無い方が良い事業であるが、事故が発生した農家の損害は非常に多大である。この事業によって損失補てんをする事で、農家の経営の安定が図られた。

事務事業コード	0106010403010115	事務事業名	肉用牛災害事故共助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家が子牛せり市、各種共進会、品評会、実牛を伴った研修会、登録審査時における積み降ろし中及びそれを目的とした行為中の事故に対して生産者の損失が軽減されることは、経営体質の強化に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家が積極的に畜産共進会、研修会等に安心して出品できることにより、研修の機会、せり市への出荷時のリスクが軽減され畜産業振興ができ妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	不測の事故等を想定しており成果向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家、行政、JAで組織しており、農家負担が増額される恐れがあり農家へ多大な影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	畜産農家・JA・行政が負担して共助事業をおこなうことは、不慮の事故による損害を軽減することができ、農家の安定的な畜産経営の役に立っているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付要綱に基づく事務処理のみであることから削減の余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内(管内)で肉用牛(繁殖)畜産農家を対象としているので公平である。畜産農家も一部負担する仕組みであり、公平・公正である

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	この事業の内容について改革改善の余地は無い。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	この事業の内容について改革改善の余地は無い。事故が発生する要因が少なくなるよう会場等の安全点検や、事故防止の啓発を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010116	事務事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2343	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費			根拠法令・条例等	
	目	03 農業振興費			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

米等振興組織に補助金を交付し、生産拡大・品質向上等を目的として米等振興組織が行う現地検討会・栽培講習会等の活動を支援する。

【市の活動】
 ・米等振興組織に補助金を支出するための手続き(申請書受付、交付決定、実績報告受付、交付確定、補助金交付)等。
 ・総会、研修会等への出席。
 【米等振興組織の活動】
 生産拡大・品質向上等を目的とした、現地検討会・栽培講習会等の活動の実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金交付団体	団体	4	4	4	3	3
イ 現地検討会・講習会の開催回数	回	16	15	11	9	9
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 米等振興組織の会員	米等振興組織会員数	人	83	82	77	77	77
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 米の生産技術が向上する	検討会・講習会等に参加した実会員数	人	260	260	207	216	216
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

基幹作物である米の生産振興を図るため、組織力の強化を目的として事業開始された。
 近年、農家の高齢化や後継者不足に伴う食糧自給率の低下や荒廃農地の増加等が深刻化しており、担い手となる農家への農業の集約が喫緊の課題となっている。
 米生産振興組織については、担い手の減少等を理由に、平成23年度末に横川・牧園地区の部会が合併し一本化された。
 当該事業については、米の生産振興、生産組織の強化等の観点から、今後も継続してほしいとの意見が多数となっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	105	123	123	91
		事業費	千円	105	123	123	91
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
基幹作物である米に関する講習会、座談会、先進地研修等を実施し、組織力の強化、生産振興を図った。 4月…育苗講習会 7月…早朝座談会 9月…現地検討会、先進地研修 1月…実績検討会	主食用米については、県推奨品種の導入など「売れる米づくり」のための取組が拡大しつつあるほか、需要に沿った加工用米、新規需要米の取組が進みつつある。

事務事業コード	0106010303010116	事務事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	米等振興組織の会員が、各種の研修会、講習会等に参加し生産技術の向上等に努めることは、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は、農家所得の向上に繋がるため必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	需要増が見込まれる加工用米や県奨励品種、水田農業における新たな取り組みに向けた検討会や講習会を開催することで向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	組織が弱体化し会員減少や水田農業の減退が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 生産者組織に補助金を交付する事業であり類似事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の交付額は各組織の活動のための必要最小限の額であり、これ以上の交付額の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在行っている業務は補助金の交付等に関するものであり、これ以上の業務時間の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織に対する補助であり公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	主食用米については、引き続き県奨励品種の導入拡大など「売れる米づくり」を推進していく。経営所得安定対策については、米価下落に対する唯一のセーフティネット対策となるナラシ対策の加入の促進を行う。産地交付金を有効に活用しながら、地域特性を踏まえた作物の選定・誘導を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成30年度から従来の行政による米の生産調整が廃止され、生産者が自らの経営判断により需要に応じた生産を行えるようになるが、この米政策の大きな変革の波に生産者がスムーズに対応できるよう、早い時期から生産者、関係団体、行政等が一体となって取り組む必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010403010116	事務事業名	口蹄疫対策利子補給事業	担当部	農林水産部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金交付要綱	
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市口蹄疫経営維持緊急支援利子補給
 口蹄疫の発生により間接的な被害を受けた市内の畜産農家の経営の再建を支援するため、予算の定めるところにより口蹄疫経営維持緊急資金を融通した融資機関(以下「融資機関」という。)に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付する。

平成23年度～32年度まで霧島市で畜産経営を営む18戸の農家
 利子補給累計額3,620,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	利子補給額	千円	515	458	386	323	261
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	口蹄疫経営維持緊急支援資金借入者	肉用牛農家	戸	17	17	17	15
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	利息負担軽減	融資農家	戸	17	17	17	15
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	人	316	307	301	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
国県の制度の事業実施に伴い、平成23年度から利子補給を実施している。農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られている。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0
				一般財源	千円	515	458	386	323
				事業費	千円	515	458	386	323

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
既存資金借入者 18名 利子補給額 386千円	平成22年度に発生した口蹄疫により、間接的な被害(移動制限等により出荷出来ない子牛の飼養経費の増加等)を受けた畜産農家へ利子補給を行ったことにより、経営の安定が図られた。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010403010117	事務事業名	家畜疾病予防対策事業	担当部	農林水産部	
政策名	03 活力ある産業のまちづくり	担当課		グループ	畜産G	
施策名	01 農・林・水産業の振興	電話番号		内線番号	45-5111	
基本事業名	01 農林漁業経営体への支援	事業期間			2321	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条类等	なし	
	項	01 農業費				
	目	04 畜産業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成22年度4月以降に宮崎県で発生した口蹄疫の影響により、畜産業だけでなく全ての産業に大きな影響を及ぼした。このようなことにより、今後の防疫対策は、まずは各畜産農家が口蹄疫だけでなく家畜の疾病に係る病原菌等を農場に侵入させない為の意識を高めるとともに、飼養衛生管理基準を遵守し実施することが必要である。通常、簡易な踏みみ槽の設置や出入りの消毒薬の散布は各農家で出来るが、動力噴霧器での畜舎消毒は器材や労力等要することより、小規模及び高齢農家にとっては、実施することが困難であること。また、宮崎での口蹄疫の発生を教訓とし、農家への飼養衛生管理基準の周知、徹底を行うための年1回の消毒作業を実施する。

- ・動力噴霧器は22年及び24年度に度消毒作業のため市で購入した5台及びJA、共済組合の機械を借用
- ・作業は技連会畜産部会(市、農協、共済組合)で実施。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 消毒実施戸数	戸	727	672	600	580	550
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 肉用牛、酪農、養豚農家	農家戸数	戸	727	672	600	580	550
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 飼養衛生管理基準を遵守し、自主防疫意識の向上を図る。	家畜疾病が発生した農家数(市内)	戸	0	0	2	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年4月以降に宮崎県で発生した口蹄疫の影響により当事業を平成23年度から導入した。最近でも、中国をはじめとし、東南アジア諸国で口蹄疫、鳥インフルエンザが発生しており、今後も益々、防疫対策が重要である。現在全市内を年1回消毒作業を実施しているが、横川地区地域審議会から、平成24年度に年2回実施の要望があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	960	380	1,566	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	834	419	3,543	800
		事業費	千円	1,794	799	5,109	800
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一斉消毒の実施 各地区1回ずつ 対象農家戸数 600戸 車輛消毒装置の購入 4式	平成26年度は国庫事業で車輛消毒装置を4式購入し、市内畜産農家の更なる防疫意識の高揚を図った。

事務事業コード	0106010403010117	事務事業名	家畜疾病予防対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	畜産農家(肉用牛、酪農、養鶏)の畜舎等に一斉消毒を実施することにより、飼養管理基準の遵守と家畜疾病予防に係る意識醸成を図ることは、畜産業の持続的な経営に繋がるため、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家や関係機関が一丸となった防疫体制の構築に繋がる取組を市が実施することは、家畜伝染病が発生した場合に想定される社会的な損害を未然に防ぐことに繋がるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	動力噴霧器を持たない、経営規模の小さい高齢農家には特に喜ばれており、市内畜産農家の防疫意識の向上が図られている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	年月が過ぎると、口蹄疫発生時の様々な困難な問題を忘れてしまい防疫意識が低下することが懸念される。年1回市主体で実施することにより、農家の防疫意識の継続に資する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	効果のある薬剤で、安価の商品を選定することで、予算の範囲内での支出に努めているため、削減できない。また、継続的に事業を実施することで、畜産農家はもとより関係者・関係機関の防疫意識の向上にも寄与できる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	関係機関(共済組合、JA)の協力を得て噴霧作業を実施しており削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛、酪農、養豚農家全てを対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						継続 >	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消毒液の選定において効果を落とさず、安価の商品を探していきたい。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	いつどこで発生するか分からない伝染病であるので、万全の体制は整えておく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						継続 >	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010117	事務事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2313	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 等価格安定事業関係業務取扱要領、霧島市補助金等の種類	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県が産地指定したものの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い産地形成のため補助金を交付する。
 【交付先】JA、(財)鹿児島県野菜価格安定資金協会
 【事業の流れ】各交付団体を通じて、生産農家へ交付する。
 【対象野菜】きゅうり、にがうり(県単野菜価格安定対策事業)
 白ねぎ、ごぼう、かぼちゃ(JA指定野菜価格安定対策事業)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助を受けた生産農家数	人	40	40	40	40	40
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 対象野菜の生産農家	対象野菜の生産農家数	人	82	78	75	75	75
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市場へ安定供給できる。	対象野菜生産量	t	336	327	320	350	380
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

天候等の影響による価格変動から農家を守り、野菜の安定供給を図る必要があることから昭和54年頃に開始された。近年、対象作物の栽培技術の向上により、価格が安定しつつあり、減少傾向にあるが、急激な気候変動や他産地の高品質化により価格が低迷することもある。生産者は補償があることで、安心して栽培できるなどの声がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	803	741	291	291	291
	事業費	千円	803	741	291	291	291

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市補助金 上期 23,748円 下期 46,000円	補償があることで、安心して栽培でき、経営安定につながった。

事務事業コード	0106010303010117	事務事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	対象野菜の生産農家が市場へ安定供給できることは、経営体質の強化に結び付く。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	野菜価格の安定は野菜農家の体質強化を図るために重要な課題であり、それらを達成するためにも市の関与は必要である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在の生産量を維持することが安定供給につながることから、向上する余地はない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	天候等の不可抗力に左右され、農家が安心して農産物を栽培することができなくなり、離農などに繋がる恐れがある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	【参考:昨年度の内容】
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県等が定める規定により事業費が決定される。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象野菜を生産する全ての農家を対象としており、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続		>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	継続		>		
							継続	廃止	休止	廃止	
	○										
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農家の価格保証の為、必要な事業である。										
(3)平成28年度の方角性・取組目標	県が産地指定したもの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い補助金を交付する。 【交付先】JA, (財)鹿児島県野菜価格安定資金協会 【事業の流れ】各交付団体を通じて、生産農家へ交付する。 【対象野菜】きゅうり、にがうり(県単野菜価格安定対策事業) 白ねぎ、ごぼう、かぼちゃ(JA指定野菜価格安定対策事業)										

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続		やり方改善		コスト拡充		コスト縮小		連携		統合		休止		廃止	
(1)事務事業の改革改善方向性																	
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0106010403010118	事務事業名	子牛育成牛舎整備助成事業	担当部	農林水産部
政策名	03 活力ある産業のまちづくり	担当課	農政畜産課	グループ	畜産グループ
施策名	01 農・林・水産業の振興	電話番号	45-5111	内線番号	2321
基本事業名	01 農林漁業経営体への支援				
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	06 農林水産業費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 25 年度~)
	項	01 農業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	04 畜産業費			根拠法令・条列等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子牛育成牛舎整備助成事業補助金交付要綱

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

黒毛和種子牛生産農家の労働力の軽減及び飼養規模の拡大を支援し、商品性の向上と効率的かつ安定的な畜産経営の実現を図るため、子牛の育成牛舎の整備を図る。
 交付対象者: 50歳以下の霧島市内の黒毛和種子牛生産農家で、次に掲げる条件を満たすものとする。
 ただし、霧島市堆肥舎整備事業、パドック付きドーム型牛舎整備事業の補助金を受けていない者は、この限りでない。
 (1) 前年度の子牛出荷頭数が20頭以上であること。
 (2) 市税の滞納がないこと。
 補助金の額: パドック1㎡当たり5,000円とし、交付限度額は150万円とする。
 回転柵は1柵あたり10,000円、既存牛舎の整備はパドック1㎡あたり2,000円とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	補助金交付農家	件		2	1	1	1
イ	補助金交付金額	千円		2,078	1,500	1,500	1,500
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家	戸		607	542	530	500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 環境保全、作業の効率化、商品性の向上を図る	整備面積	㎡		238	300	300	300
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人		307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農家からの要望により、平成25年度事業を実施したが、まだまだ農家からの実施要望がある。年齢要件や出荷頭数要件についての見直しの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,078	1,500	1,500	1,500
	事業費	千円	0	2,078	1,500	1,500	1,500
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成26年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

実施農家: 福山地区1戸 整備面積: 300㎡ 補助金額: 1,500千円	1戸の農家において、繁殖牛の増頭及び子牛牛舎の環境改善による商品性の向上と作業の効率化が図られた。
---	---

事務事業コード	0106010403010118	事務事業名	子牛育成牛舎整備助成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	良い牛舎環境の中で子牛の飼養管理を行うことにより、商品性が向上し、また、牛舎の環境衛生向上と畜舎清掃等の作業の効率化が図られることから、経営体質の強化に繋がる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家の高齢化及び後継者不足に伴い、農家戸数・飼養頭数共に減少しており、本市畜産業を維持・発展させるため、規模拡大可能な農家を支援する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設整備が進むことで、よりよい環境で子牛の育成が行われ、商品性の向上と経営の安定が図られる。 市内全域で施設整備を徐々に行っていくことで、周辺環境にも配慮した畜産経営を行うことが期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経営規模の拡大(増頭)を図ろうとする農家への支援であり、廃止すれば、意欲ある担い手の規模拡大が滞る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国・県にも類似する事業は無い。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	整備した牛舎面積に対する単価での交付であり、交付限度も定めていることから削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であり、最低限の事務作業のため削減は出来ない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての繁殖農家が対象になり得るが、主に規模拡大(増頭)を図ろうとする意欲ある担い手を支援する事業であるため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続	>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
	○									
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業に取り組む農家との打ち合わせ、内容の確認を十分行うことで事業がスムーズに行えるように努める。									
(3)平成28年度の方向性・取組目標	要綱の改正を行い、増頭を希望する意欲ある担い手に整備を推進する。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続	>	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
(2)総評										

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010118	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業(農政)	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	鹿児島県「農業・農村活性化推進施設等整備事業実施要綱」、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

鹿児島県単独補助事業
 主な事業実施主体:3戸以上の農業者団体、農業協同組合、市町村
 事業内容と補助率:農業農村整備対策 4/10以内、産地づくり対策 1/3以内、農村づくり対策 1/3以内

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	事業件数	件	0	0	1	2	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	事業実施主体	団体数	組織、法人	0	0	1	2	1
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	生産量が増える	荒茶生産量	t	1,709	1,834	1,623	1,680	1,680
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

後継者不足等により離農する農家が増加しており、農業の省力化などが求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			1,133	5,076	3,000
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0
	事業費	千円	0	0	1,133	5,076	3,000

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組)	(2) 平成26年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 事業実施主体名及び事業内容 霧島製茶 堆肥舎1棟 総事業費及び補助金額 3,672,000円 1,133,000円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 事業導入により良質な堆肥ができて生産性向上が図られた。

事務事業コード	0106010303010118	事務事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業 (農政)	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業機械等の導入により、省力が図られ、より一層農業に取り組みやすい環境ができる
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市町村は間接補助事業者である為妥当である
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助事業であり、市費の上乗せも無いため向上する余地は無い
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助事業の導入ができなくなるため影響がある
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業は無い
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市費の上乗せは無い
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県の要項等に基づくため削減できない
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要項等に基づき負担等は公平である

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成27年度は、「産地づくり対策」において、坂下茶生産組合において乗用型中刈機1台を購入し、茶樹の更新を行い、樹勢回復を行うことにより、生産体制を強化する。お茶のあずま園においては堆肥舎1棟を新設し、土壌改良のための土づくりの強化を図り、品質のより良いお茶を生産する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	県単独補助事業 農業をめぐる情勢は、農業者の減少・高齢化や国際化の進展も相まった産地間競争の激化など、ますます厳しさを増しており、「食と農の先進県」として将来にわたって発展していくために、より効果的に時宜の課題に的確に対応した重点化を図り、農業・農村の活性化を総合的に推進する。 主な事業実施主体:3戸以上の農業者団体、農業協同組合、市町村 事業内容と補助率:農業農村整備対策 4/10以内、産地づくり対策 1/3以内、農村づくり対策 1/3以内							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010119	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政1グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2313	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H23 ~ H32)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 環境保全型農業直接支援対策実施要綱、務局中補助金等の種別及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

環境保全効果に高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援を行う交付金制度である。
 (支援対象者)エコファーマー認定及び農業環境規範に基づく点検を行っている者で、販売を目的として生産する農業者、集落営農(農業者グループ)。
 (支援対象取組)化学肥料等の5割低減とカバークロープの作付の取組
 化学肥料等の5割低減と炭素貯留効果の高い堆肥の施用
 有機農業の取組
 (支援単価)10a当たり3,000～8,000円
 負担割合国:県:市=2:1:1
 (実施期間)平成23年度から平成27年度までの5年間であったが平成32年度まで延長

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 申請件数	件	34	32	36	40	40
イ 申請面積	a	8,792	9,401	10,076	10,500	10,500
ウ 助成金額	円	3,517	3,487	3,972	4,140	4,140

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 環境に配慮した農業の実践者	エコファーマー認定件数	件	209	212	212	215	215
イ	有機農業者数	人	37	37	37	40	40
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 環境に配慮した農業を行う	環境に配慮した営農が実践された農地	a	8,792	9,401	10,076	10,500	11,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	有機農業者数	戸	37	37	37	40	43
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年度に国の事業の開始と共に開始した。平成26年度は大きくは変化していないが、交付要綱・要領の一部改正により、平成27年度から農業者団体の組織化が義務付けられ申請方法等にも変更が生じることとなった。補助金の振込が国からと市(県費+一般財源)に分かれて振り込まれるので、同じにして欲しいと要望があり、平成26年度は鹿児島県水士里サークルが取りまとめ一括振込を行った。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,759	1,746	2,037	6,400	2,070
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,759	1,791	2,034	2,100	2,070
	事業費	千円	3,517	3,537	4,071	8,500	4,140
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請件数: 36件 取組面積: 10,076a 補助金交付額: 国→3,951,550円 県→2,013,575円 市→1,937,975円 合計→7,903,100円	環境に配慮し、安心・安全な農作物の供給が図られた。

事務事業コード	0106010303010119	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	環境に配慮した農業の実践者が環境に配慮した農業を行うことは、経営体質が強化されることに結び付く。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		組織の育成は産地拡大、農政推進の観点からも必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生産者や耕作面積が減少する中において、補助金を廃止することは環境保全型農業を衰退させる恐れがある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		【参考:昨年度の内容】
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。	
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境保全型農業に取り組む者への補助であり、環境保全型を目的とした活動を行なうことで公平性は保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	国庫事業であり、市の裁量による業務内容の変更等は困難である。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	環境保全効果に高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援を行う交付金制度である。 (支援対象者) エコファーマー認定及び農業環境規範に基づく点検を行っている者で、販売を目的として生産する農業者、集落営農(農業者グループ)。 (支援対象取組) 化学肥料等の5割低減とカバークロップの作付の取組 化学肥料等の5割低減と炭素貯留効果の高い堆肥の施用 有機農業の取組 (支援単価) 10a当たり3,000～8,000円 負担割合国:県:市=2:1:1 (実施期間) 平成23年度から平成27年度までの5年間							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010121	事務事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2312	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		活動火山対策特別措置法、務島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国庫事業(国補助金1/2 + 県補助金(激甚地域25%以内、一般地域15%以内) 但し農山漁村交付金については県費無し)
 農村地域防災減災事業:土壌矯正、畑灌施設、被覆施設
 特殊自然災害対策施設緊急整備事業:洗浄機械施設、収穫調整機等
 農山漁村地域整備交付金:被覆施設資材更新
 県単事業(激甚地域75%以内、一般地域65%以内)
 活動火山周辺地域防災営農対策事業:土壌矯正、畑灌施設、被覆施設、洗浄機械施設、収穫調整機等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業件数	件	1	1	9	6	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業実施主体	団体数	組織、法人	1	1	9	6	3
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生産量が増える	荒茶生産量	t	1,709	1,834	1,623	1,680	1,680
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

桜島火山の爆発に伴う降灰等により、農作物等の被害が発生し、農業経営に多大な影響を及ぼしていることから、事業の導入により被害を最小限に抑えることができ、経営の安定を図が図られている。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
国庫支出金	千円		0	0	0	
県支出金	千円		65,375	41,739	40,000	
地方債	千円		0	0	0	
その他	千円		0	0	0	
一般財源	千円		0	0	0	
事業費	千円	0	0	65,375	41,739	40,000

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事業実施主体名及び事業内容 実績 65,375千円 南霧島中央製茶 摘採前洗浄機1台、揚水貯水施設1式 藤福永(忍)製茶 摘採機能付き除灰機1台 南福永製茶 摘採機能付き除灰機2台 南みぞべ五光 摘採機能付き除灰機2台 お茶のあずま園 摘採機能付き除灰機1台 ヘンタ製茶南 摘採機能付き除灰機1台 今吉製茶南 摘採機能付き除灰機1台 南霧島中央製茶 摘採機能付き除灰機1台 山下茶生産組合 摘採機能付き除灰機1台 国分トマト生産組合 被覆張替え 住吉トマト生産組合 被覆張替え 溝辺ユリ生産組合 被覆張替え	機械導入やハウスの被覆張替えによって、お茶、トマト、ゆりそれぞれ生産効率が高まった。

事務事業コード	0106010303010121	事務事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	降灰等の被害に対応することができ、被害を最小限に抑えることができるため経営の安定が図られている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市町村は間接補助事業者である為妥当である
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助事業であり、市費の上乗せも無いため向上する余地は無い
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助事業の導入ができなくなるため影響がある
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業は無い
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市費の上乗せは無い
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県の要項等に基づくため削減できない
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要項等に基づき負担等は公平である

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	桜島火山の爆発に伴う降灰等により、農作物等の被害が発生し、農業経営に多大な影響を及ぼしていることから、被害を最小限に抑えることとし、農業者の経営の安定を図り、合わせて地域農業の健全な発展を図るため、取り組みを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	国庫事業(国補助金1/2 + 県補助金(激甚地域25%以内、一般地域15%以内) 桜島火山の爆発に伴う降灰等により、活動火山周辺地域において農作物等の被害が発生し、農業経営に多大な影響を及ぼしていることから、このような事態に対処して、農業者の経営の安定を図り、合わせて地域農業の健全な発展を図るため、防災営農対策事業を総合的に実施する。 活動火山周辺地域防災営農対策事業:土壌矯正、畑灌施設、被覆施設、洗浄機械施設、収穫調整機等							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010122	事務事業名	鳥獣被害対策実践事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	64-0910		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2314		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等	霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱		
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

イノシシ・シカ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵等を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。
 【事業対象】
 ・霧島市鳥獣被害対策協議会の運営、わな、電気柵購入に伴う補助
 要件は、農家3戸以上

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 箱わな、くくり罠購入基数	基	63	38	50	30	38
イ 電気柵設置受益面積	ha	33	203	201	150	150
ウ 協議会活動	件	2	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農家	申請件数(電気柵)	件	4	22	31	20	20
イ 捕獲指示	申請件数	件	118	128	130	120	130
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア イノシシ・シカ等による農作物への被害を防止する。	農作物被害金額	千円	15,486	17,761	15,931	9,499	9,400
イ 捕獲活動	捕獲頭数	頭	2,091	2,951	2,203	2,951	2,951
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度に霧島市鳥獣被害防止計画(H22～H24)により、平成22年度より国の補助要件を満たす。平成24年度に霧島市鳥獣被害防止計画を策定する。農業・林業に対し大きな被害がでていることから、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進行している。また、樹皮の剥ぎ取りによる被害がある。近年、鳥獣被害が増加しており、街中にも出没しているため、被害防止と駆除に対する助成をしてほしい

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	5,133	26,776	34,557	16,523
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	705	62	71	110
事業費	千円	5,838	26,838	34,628	16,633	16,633

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
箱わな: 50基 電気柵: 31件 実績額: 34,628,191円	電気柵等を設置したことにより、鳥獣の侵入を防ぐことができ、農作物への被害を防止できた。

事務事業コード	0106010303010122	事務事業名	鳥獣被害対策実践事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農家がイノシシ・シカ等の鳥獣による農作物への被害防止や捕獲申請を行うことで、経営体の強化を図れ、政策体系に結び付く。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	山間地等の農地が荒廃すれば、農地が持つ貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となり得るため、市において事業を実施するのが妥当である。	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	集落単位または、一団の農地での共同防除が図れるよう防除計画等を作成できれば被害金額を下げる事が期待できる。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農地の遊休化が加速化する。農地が荒廃すれば、農村が持つ美しい景観が損なわれるほか、農地の貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業・中山間地域等直接支払事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の事業を優先して取り組んでいく。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	採択要件及び受益者負担の公平性は保たれている。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国の補助事業を有効活用し、設置した電気柵等により鳥獣被害を減少させるため、電気柵等の適切な設置及び管理の周知を行う。また、広報誌等を利用し鳥獣被害対策実践事業の周知を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	イノシシ・シカ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵等を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。 【事業対象】 ・霧島市鳥獣被害対策協議会の運営、わな、侵入防止柵購入に伴う補助 ・要件は、農家3戸以上							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010303010123	事務事業名	担い手アクションサポート事業	担当部	農林水産部	担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ	電話番号	45-5111	
施策名	01	農・林・水産業の振興		内線番号	2342			
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし		
	項	01 農業費						
	目	03 農業振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市担い手総合支援協議会の活動を支援するため、補助金を交付する。
 【活動内容】
 農業従事者の高齢化や後継者不足、農業就業人口の減少など、地域農業の担い手不足が顕著化してきている今日、将来にわたり農業生産活動の持続的な発展を図るため、地域の担い手を明確にしなが、認定農業者への誘導や農業経営法人化の推進、集落営農への取組支援等、地域農業を担う農業者育成に関係機関・団体と一体的に取り組むことで、望ましい農業構造を確立する。
 ・主な支援策
 研修会の開催、経営診断・相談会、担い手育成支援、集落営農組織化推進

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1
イ 補助金額	千円	1,297	1,187	1,187	1,907	1,907
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市担い手農家(認定農業者及び認定志向農業者)	担い手農家数(始良・伊佐地域振興局データ)	戸	429	405	349	405	405
イ 集落営農組織(取組開始地区含む)	集落営農組織数	集落	4	3	3	4	4
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ・地域の中核的農業者(将来の地域農業を支える担い手)となる。	新規認定農業者数	戸	5	5	8	5	5
イ ・組織化(労働力の補充や生産コストの低減化)について合意する。	集落営農合意形成(準備導入)地区数	地区	2	2	2	2	2
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国は、平成19年度から平成21年度までを農政の集中改革期間と位置づけ、前年度まで県段階に設置されていた地域担い手育成総合支援協議会を市町村段階に設立することになった。平成22年度からは国庫事業がされているが、国の指導に基づき支援を継続している。農業就業人口の減少や農業者の高齢化、農業後継者不足が深刻化しており、将来の地域農業を支える担い手や集落営農組織の確保・育成が急務となっている。自己の経営改善や組織活動への取組意欲に応じた支援を行って欲しいとの要望が、事業対象者(農業者)から出ている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,297	1,187	1,187	1,907
		事業費	千円	1,297	1,187	1,187	1,907
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催:パソコン簿記講座 40回 経営診断・相談会:相談員による経営支援 担い手農家育成支援:経営改善計画作成指導 終期到来者の計画達成状況確認 随時 集落営農組織化推進:座談会開催 随時、研修会の実施1回 認定農業者等のスキルアップ事業(大型特殊免許・牽引免許取得に係る一部助成 随時) 担い手育成・確保支援事業(担い手研修バス借りに係る助成 随時) 	パソコン簿記講座により、担い手自身の経営診断がより分かりやすくなり、認定農業者への移行や規模拡大への支援ができた。地域農業を支える担い手や集落営農組織の確保・育成ができた。認定農業者等の効率的・安定的な農業経営を支援することができた。

事務事業コード	0106010303010123	事務事業名	担い手アクションサポート事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	担い手農家が地域の中核的農業者(将来の地域農業を支える担い手)となり、また、集落営農組織が、組織化(労働力の補完や生産コストの低減化)について合意することは、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業従事者の高齢化、地域農業の担い手不足が顕著化しており、将来にわたり持続的な農業発展を図るためには、担い手及び集落営農組織の確保・育成が急務となっているため、市及び関係機関・団体が一体となって事業に取り組む必要があるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、全認定農業者一律に能力・技術向上のための研修会等を実施しているが、参加意欲及び経営改善意欲に格差があることも事実で、意欲ある者への支援をより重点化することにより、各地区・各部門でのリーダー育成が更に促進され、認定農業者組織及び集落営農組織全体の活性化が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止した場合、これまで農業者と関係機関・団体が一体となって取り組んできた成果が急速に減退していく恐れがあり、将来にわたり持続的かつ安定的な農業生産活動を維持・発展させることが困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	望ましい農業構造の確立のために必要な補助金であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	協議会の事務局は市に設置している。また、各総合支所に担い手アクションサポートチームを設置しており、地区毎に担い手支援が行えるよう、担当職員が兼務で配置されている。 また、本庁に総合窓口相談員を設置、協議会の構成員である農協も同様の役割を担っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的が担い手を支援する事業であるため、公平性を確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○	○				
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	新たに新規就農者の促進・定着化を図るため、新規就農希望者が担い手農業者のもとで長期研修を受け、農業技術を身につけるため研修受入農家に対して支援を行う。パソコン簿記講座及び農業経営改善研修会、経営診断・相談会：相談員による経営支援(相談窓口の設置)を実施するとともに、情報誌「架け橋」による情報提供、研修に係るバス借り上げ料の一部負担、集落の法人化へ向けた支援を継続して行う。また、認定農業者等を対象とした大型特殊免許・牽引免許の取得に係る経費の2分の1(上限あり)を助成しスキルアップを図る。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	集落営農組織の育成を図り、農地を集落全体で共有する意識付けが必要となるが、その場合においても、集落におけるリーダーとなり得る農業者(認定農業者)の育成が必要である。地域における農業生産活動の持続的発展のため、担い手への支援をより強化・重点化し、柔軟性を持たせた支援を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1) 事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○	○				○		
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○	○				○												
(2) 総評	農業後継者等育成就農支援事業を統合することによって新規就農者への支援も取り組みの一つとなるが、予算の確保や支援した後、定着に結びつかないなどの課題も多い。新規就農者の農業機械購入も大きな負担なので、機械が不要になった人とのマッチングも支援の一つとして検討する。																

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010124	事務事業名	生産調整推進事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2343		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	経営所得安定対策等実施要綱(農林水産事務次官依命通知)	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の交付事務を円滑に実施するため、行政と農業者団体から構成される霧島市農業再生協議会(事務局:霧島市農政畜産課)に補助金を交付し、関係機関・団体等が連携した取組を推進する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1
イ 補助金交付金額	千円	8,561	8,360	6,896	8,560	8,560
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 経営所得安定対策対象農家	対象農家数	戸	5,282	4,966	4,891	4,891	4,891
イ 経営所得安定対策加入農家	加入農家数	戸	569	493	476	476	476
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営所得安定対策に加入する	加入率	%	10.7	10.0	9.8	9.8	9.8
イ 経営を安定させる	交付金の交付額	千円	198,181	191,217	214,982	214,982	214,982
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	戸	316	307	301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40年代に米の生産過剰と古米在庫の累積を背景に開始された制度。近年では、従来の休耕や転作の推進を柱とする内容から、経営所得の安定や食料自給率の向上を意図した内容へと変化している。現行制度は、平成26年度から28年度までを対策期間として実施。農林水産業・地域の活力創造プランでは、平成30年度から行政による生産数量目標の配分に頼らず、生産者や集荷業者・団体が需要に応じた生産を行うこととされており、米の直接支払交付金は廃止されることとなっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	8,561	8,360	6,896	8,560	8,560
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費	千円	8,561	8,360	6,896	8,560	8,560
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ○補助金の交付実績(市→協議会) 6,796千円 ○霧島市農業再生協議会の活動 ・営農計画書、推進チラシの作成 ・農家説明会の実施 ・作付確認依頼書(営農計画書)及び交付申請書の発送、受付等 ・助成金要件現地確認 ・助成金要件確認書類作成・提出(鹿児島県地域センター) ・総会、幹事会の実施 等 	配分数量 9,268.3トﾝ 面積換算値 1,907.6ha 配分率57% 対象農家数 4,891人 加入者 453人 加入率 9.3% 交付金額214,982,478円

事務事業コード	0106010303010124	事務事業名	生産調整推進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	経営所得安定対策に加入し農業経営を安定させることは、経営体質の強化につながるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国が定める経営所得安定対策実施要綱等に基づいて実施される事業であるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	加入者が増えることと、交付金額の単価等が見直されることで向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国が定める経営所得安定対策実施要綱等に基づいて全国の市町村で実施されている事業であるため、市の裁量で廃止・休止を判断できる事業ではない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国が定める経営所得安定対策実施要綱等に基づいて全国の市町村で実施されている事業であるため、類似事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市から協議会に補助金を交付する事業。補助金は全額国県費で賄われており、市の負担はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市としては補助金を交付する事業であり人件費削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国が定める経営所得安定対策実施要綱等に基づいて実施されている事業であるため、公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	制度の取扱いが26年度と異なる部分もあるので、農家への啓発を徹底する。水田台帳のシステム改修を行う必要があるため、近隣市町等の状況を調査しシステム改修を進める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	国が定める対策期間中(H26～H28)であるので、平成26年度に引き続き協議会に補助金を交付し事業を円滑に進める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010303010126	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(農政)	担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度)	
	款	06 農林水産業費			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H25 ~ H29)	
	項	01 農業費			根拠法令・条例等	
	目	03 農業振興費			農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市春山地区活性化計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農山漁村は、心豊かな暮らしと自然、文化、歴史を大切にする良き伝統を代々伝え、我が国にとってかけがえのない存在となっている。しかし、少子高齢化の急速な進行や所得の減少、都市部に比べて生活環境の整備が遅れていることなどから、地域としての活力の低下傾向が続いている。このような中、近年の農山漁村に対する都市住民の関心の高まりを受け、家族の多様なニーズ等に応じたライフスタイルを実現するための手段の一つとして二地域居住を実践する者等、新しい形態で農山漁村と関わりを持つ者が増えはじめている。これらを踏まえ、農山漁村における定住や二地域居住、都市との地域間交流を促進することにより、農山漁村の活性化を図るため、市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として作成する活性化計画に基づく取組を総合的かつ機動的に支援するため、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を交付する。本市に於いては、国分重久地区を霧島市春山地区として活性化計画を作成し、事業を実施しており平成26年度で当初の計画である各種農業関連の整備を完了している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 受益面積	m ²		5,017	8,017		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農山漁村活性化を図るために本事業を活用する者	事業実施主体	件		1	1		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 農園への来園者数の増加	観光農園来園者数	人		60,000	60,000		
イ 新規従業者の雇用	新規雇用者数	人		0	1		
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	認定農業者数	人	316	307	301	305	300
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

農山漁村における定住や二地域居住、都市との地域間交流を促進し、農山漁村の活性化を図るため、平成19年度より開始された。本市においては、平成25年度から本事業に取り組んでいるところであるが、事業実施主体からは本事業を活用することで、観光農園来園者数の増加や新規雇用の創出など、地域の活性化に繋ぐため、今後とも本事業を活用していきたいという意見があがっている。計画は5年間であるが、H26年度でひとまず終了。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		121,799	24,500	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		0	0	0	0
	事業費	千円	0	121,799	24,500	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<事業内容> 農業用木チップボイラー施設整備 <総事業費> 49,050,000円 <交付金> 24,500,000円 ※参考 <H25事業内容> 低コスト耐候性ハウス整備、金柑等処理加工・販売促進施設整備 堆肥製造施設整備 <総事業費> 243,652,000円 <繰越> 76,337,000円 <交付金> 121,799,000円 <繰越> 38,142,000円	25年度に整備が完了している施設を稼働させるために、26年度でボイラー施設を整備した。実際に導入した施設を活用し農園来園者や新規雇用者が増加するなどの成果があらわれるのは、27年度以降となるため、26年度での成果はなし。

事務事業コード	0106010303010126	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(農政)	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種農業関連施設を整備することによって、農業者の所得向上や産地の育成、安定的な農業経営基盤の構築が図られ、経営体質の強化に繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農山漁村における観光農業の発展や、農業を通じた雇用促進、定住促進を目的としているため、公共関与は妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業を活用することにより、農山漁村地域の活性化が期待でき、また、平成26年度に事業を実施し新たに農業用機械を導入したことで観光農園来園者数、新規雇用者数の増加が見込まれることから成果が向上する余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止した場合、観光農園への来園者数が減少し地域の活力の低下が懸念されるほか、安定的な農業生産活動を継続させることが困難となり、経営体質の脆弱化に繋がる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 要綱・要領により定められているため削減余地はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付等に係る事務が主であるため、市の金銭的な負担はないため削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付等に係る事務が主であるため、人件費削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱・要領により実施しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性<								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度で当初の計画である各種農業関連の整備を完了しているため、平成27年度で取り組む事業はない。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	平成25年度から平成29年度までの事業期間であるが、当初の計画である各種農業関連の整備を完了しているため、平成28年度で取り組む事業はない。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
								○
(2)総評	霧島市春山地区活性化計画は平成29年度までの計画であり、今後、事業実施主体に更なる施設整備の意向があるので休止とする。							

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0106010303010127	事務事業名	強い農業づくり交付金事業	担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第2グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度	
	項	01 農業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	03 農業振興費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中津川地区(牧園)において米の生産、流通、販売を行っている農事組合法人イザナギが、国庫補助事業を活用して米乾燥調整施設(建屋1棟 平屋100㎡、乾燥機(25石)3基)を整備する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 米乾燥調整施設(建屋)の整備数	棟			1		
イ 米乾燥機の整備数	基			3		
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業実施主体	事業実施主体数	法人		1	1		
イ 受益農家	受益農家戸数	戸		48	48		
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 作業が効率化し、品質が向上する。	事業実施地区における1等米比率	%		72.5	76.3		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数			307	301		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

中津川地区では、平成4～12年度に基盤整備を実施して以降、農作業受託組織(平成24年度に農事組合法人化し農事組合法人イザナギとなる。)を設立し、高齢化等に対応した生産体制を確立。地域の高齢化の進行が著しく、年々経営面積が拡大し、作業集中による適期管理等の遅れから品質の低下さらには経営悪化が懸念されている。特に収穫・乾燥作業は、既存施設の老朽化が作業を遅延させる要因。また、施設近隣住民との間に騒音・粉塵問題も抱えている。このため、事業実施主体から米乾燥調整施設の整備について補助事業導入の要望・相談があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			4,790	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			0	0	0
		事業費	千円	0	0	4,790	0	0
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事業導入により、実施主体が、①米乾燥調整施設 建屋1棟(平屋100㎡)、②乾燥機(25石)3基を整備。	事業導入により農作業の効率化が図られた。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010303010128	事務事業名	農地中間管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2342		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	農地中間管理事業の推進に関する法律	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
公益財団法人鹿児島県地域振興公社が実施する農地中間管理事業業務の一部を受託し、農地の集積・集団化等を促進する。 ①農地中間管理事業の窓口の設置 ②人・農地プランの作成・見直し ③農用地利用配分計画(案)の作成 ④農地の出し手の掘り起し ⑤借受希望者との交渉 ⑥機構集積協力金の交付事務等						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 人・農地プランの作成・見直し	地区			6	10	15
イ 機構を通じて貸し付けられた面積	ha			2	10	15
ウ 機構集積協力金の交付事務	名			0	4	20

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 認定農業者	認定農業者数	戸			301	305	300
イ 認定就農者	当該年度中に認定された認定就農者数	戸			8	7	7
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 機構を通じ農地の集積・集約	機構を通じて貸し付けられた面積	ha			0	10	15
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 農業者の経営体質が強化される。	認定農業者数	戸			301	315	315
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
農業者の高齢化・後継者不足が進むとともに、これに起因して条件不利な農地から耕作放棄地が進むと予想される一方で担い手が確保されていた地域においては、担い手農家の集積・集約化が進むと考えられる。

4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			1,614	4,452	4,452
	一般財源	千円			88	103	103
	事業費	千円	0	0	1,702	4,555	4,555

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年4月1日より事業が始まり、農地中間管理機構である県地域振興公社から事務を受託し、霧島市では平成26年10月1日より事業の推進を図る。 平成26年度は事業の周知を主な活動とした。	農家への説明会は30回行い、約320名へ事業の推進を行った。その結果、わずかではあるが事業への参加したいとの農家も出てきている状況である。

事務事業コード	0106010303010128	事務事業名	農地中間管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	当事業を導入することにより、農地集積・集約化が図られ、生産性や農業所得の向上が見込まれる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県の施策により農地中間管理機構が実施する事務の一部を市が受託して行うことが前提となっているため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本市においても農地集積率はまだ低いので事業を進めることにより向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農地中間管理機構が実施する事務の一部を市が受託して行う前提の事業である。また、農地集積率がまだ低いので廃止となれば耕作放棄地のさらなる増加が考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 法律が制定され、類似事業は整理されたため、類似事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業業務委託実施要領が定められており、コスト削減について十分考慮されている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県地域振興公社からの受託業務に係る事務であるため、人件費コスト削減策は特に考えていない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農地中間管理事業業務委託実施要領に基づき、事業費の全額を農地中間管理機構が負担するため、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	農地の出し手や、借り手へ事業が周知しつつあるが、まだ足りないところがある。平成27年度は、集積ができるように事業推進員と共に事業に取り組む。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	集落で活動している地域を、モデル地区として農地の集積ができるように事業を推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010303010302	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	03	集落営農の推進		内線番号	2341	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H12 ~ H31)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

この制度は急傾斜地等を持つ中山間地域で集落において話し合いを行い、農地を守る取り決めをし、耕作を続ける方に、交付金を交付する。平成12年度から制度が開始されており、H27～H31の5年間、第4期対策として実施される。
 《対象地域》 地域振興8法等指定地域及び知事が定める特認地域
 《対象者》 集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続し耕作を行う農業者等
 《主な交付単価》 田 急傾斜 21000円/10a 畑 急傾斜 11500円/10a
 緩傾斜 8000円/10a 緩傾斜 3500円/10a
 《集落協定に基づく活動》
 ①農業生産活動等を継続するための活動 ②体制整備のための前向きな取組

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 協定参加集落数(実数)	集落	79	79	79	77	77
イ 協定参加農地面積	ha	543	543	543	535	535
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 協定参加者数	協定参加者数(実人数)	人	1,593	1,582	1,582	1,556	1,556
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 集落営農確立にむけた組織化が進む。	集団で農業生産活動に取り組む集落数	集落	79	79	79	77	77
イ 農地保全活動が活発になる。	農地保全活動実施集落数(延べ)	集落	632	663	663	637	637
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 集団化により営農規模を維持・拡大する。	集落営農数	集落	4	3	3	4	4
イ 集団化により営農規模を維持・拡大すること。	集落営農面積	ha	16	30	30	16	16
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本事業は、中山間地域の農業生産活動の条件不利を解消することや、耕作放棄地の増加を抑制することを目的に、平成12年度より開始された。農業者より、本事業を活用することで、集落のまとまりが良くなったり、農地や周辺地の管理状態が良くなったという意見がある一方で、事務事業の簡素化や、集落の代表者を決定することに苦勞を感じているとの声が寄せられている。

平成26年度から、日本型直接支払が新設されるため、類似事業である多面的機能支払制度との連携を図り、農地の保全や耕作放棄地の発生防止を推進する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	46,091	46,118	46,099	45,584
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,837	16,856	16,851	16,597
		事業費	千円	62,928	62,974	62,950	62,181
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<協定数>79集落 <交付面積>5,435,165㎡ <交付金>62,213,580円	集落において協定を締結し、それに沿った農業生産活動を行うことで、中山間地域の耕作放棄地の増加を抑制することができた。 また、本事業を活用することで、農業生産条件の不利な地域と平地との生産コスト差の軽減に繋がった。

事務事業コード	0106010303010302	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業を活用することにより集落営農の組織化が進むこととなり、集団化による営農規模推進の拡大につながるため施策体系に結びついている。		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	中山間地域等で荒廃農地や離農者が増加するとともに、水路管理が困難になるなど営農環境の悪化、集落機能(集まり、交流、伝統行事)の低下、過疎化が加速される。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)		類似事業がある場合の事務事業名等	多面的機能支払制度
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		本事と同様に国が定める日本型直接支払制度の1つとして、多面的機能支払制度が類似事業として考えられるが、制度上両方の事業を同時に取り組んでもよいことになっており、統合することはできない。	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	実施要領により定められているため削減余地はない。		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	削減の余地はない。		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施要領により実施しているため公平・公正である。		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	第4期対策の開始にあたり見直された手続き、制度を踏まえ、会計経理の適正化に取り組む。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	耕作放棄地の発生を防止、中山間地域等の農用地の減少を防止。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1) 事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2) 総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010303010303	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	集落営農の推進		内線番号	2344		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 59 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

主として作業用農機具にかかるコストを抑制し農業経営の安定化・農業機械の効率的な利用を図ることを目的に設立・運営されている各農業機械銀行等の組織の運営に対し、補助金を交付する。
 《対象》霧島市農業機械銀行・牧園地区農業管理センター
 《活動》農作業(耕起・代かき・収穫)受託
 ※国分・牧園地区内にある農地の管理者で、それぞれの地区毎に対応する。また料金体系もそれぞれの地区により異なる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 年間延受託回数(霧島市農業機械銀行)	回	202	153	120	148	150
イ 年間延受託回数(牧園地区農業管理センター)	回	70	69	76	52	60
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 農作業の委託を必要とする小規模農家	委託を行った実農家数	戸	122	112	119	120	120
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 農業機械作業を委託できる。	作業受託面積	ha	93	80	81	82	82
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 集団化により営農規模の維持・拡大する。	集落営農数(集落営農に取り組んでいる集落数)	団体	4	3	3	4	4
イ 集団化により営農規模の維持・拡大する。	集落営面積(集落営農に取り組んでいる集落営農面積)	ha	16	30	30	16	16
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国分農業機械銀行は昭和59年、牧園地区農業管理センターは平成3年に発足し同時期にそれぞれ組織育成補助を開始したと思われる。国分農業機械銀行については大規模耕作者への集約等の理由から受託面積は減少傾向にある。牧園地区農業管理センターについては高齢化等により受託面積が増加傾向にある。事務局をもつJAでは、機械の老朽化に伴い修理代等がかさんでいるなどの声がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	224	224	224	151	151
事業費		千円	224	224	224	151	151
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市農業機械銀行補助金 159,000円 牧園地区農業管理センター補助金 65,000円	各農業機械銀行等の組織に補助金を交付することにより当該組織の事業運営が適正になされ、小規模農家等が作業委託することができた。

事務事業コード	0106010303010303	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	機械銀行に補助金を交付し活動を支援することは、集団化による営農規模の維持拡大に結び付く。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者や小規模農家及び土地持ち非農家など幅広く農作業を請け負うことから、市が補助金を交付し活動を支援することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	運営等の見直しにより受託体制を向上させる余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農業機械銀行の円滑な運営が阻害され受託料金の値上げ等により委託者へも影響が及ぶ可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	今後、事業内容や現況把握を精査することで削減の余地はある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市が行う事務としては、補助金交付事務のみであるため削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	機械銀行は水稻・園芸・茶など様々な作物の受託作業を行っており、依頼者は高齢農家や農業機械を有しない方等が対象となっているが、国分・牧園地区以外も含め農家全般が対象となるよう見直す必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度から中部地区農機オペレーター部会の補助金の廃止、霧島市農業機械銀行補助金を削減をする。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	霧島市農業機械銀行については、引き続き適正な執行が行われているか管理する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010401	事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	04	農林水産業の新規就労(就農等)の支援		内線番号	2341		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市農業後継者等育成就農支援助成金交付規則	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

新規就農の促進や定着化を図るとともに、優れた農業後継者を育成し、市農業の振興に寄与することを目的に助成金を交付する。
 【交付対象】市の交付規則に基づき、就農計画を認定された認定就農者(新規参入者、新規学卒就農者、Uターン者等、農業後継者)
 《交付条件》①本市に居住し、農業以外の他産業並みの農業所得を確保し得る中核的農業専従者となり得ると見込まれる者②農業者年金に加入資格を有する者にあつては、加入する者③就農時の年齢が55歳未満の者で、かつ、就農意欲が高いと市長が認めるもの
 <交付金額>単身者:月額90,000円
 扶養家族がある場合:月額135,000円
 <交付の期間>農業後継者等 6ヶ月以上1年未満の期間
 新規参入者等 6ヶ月以上2年未満の期間

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 新規就農研修生	人	0	1	1		
イ 助成金交付金額	千円	0	450	540		
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 新規就農希望者(新規就農相談者)	新規就農希望者数(相談者数)	人	22	12	16		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 農業技術を習得する	新規就農者数(事業実施者)	人	0	1	1		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 新規就労(就農等)者を育成・確保する	新規就農者数	人	8	13	17		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

新規就農者を支援するために、旧横川町の事業を引継ぎ(平成14年度～)、霧島市単独事業として平成18年度より新たにスタートした。農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産の脆弱化が進行している。国の方針において、農業担手の確保・育成が重要視されている。5年前と比較して、年間の新規就農相談の件数が増加している。平成25年4月1日より霧島市農業後継者等育成就農支援助成金交付規則の規則第8条の負担金の負担割合の見直しを行い受入農家の負担金の額を減額した。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	150	180	0
		一般財源	千円	0	300	360	0
事業費		千円	0	450	540	0	
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市牧園町在住の新規参入者1名 平成25年11月より研修中である。 月額助成金90,000円×6ヶ月=540,000円	牧園在住の新規参入者1名に対して、農業技術を習得させることができた。

事務事業コード	0106010303010401	事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	新規就農希望者が農業技術を習得することは、新規就労(就農等)者の育成と確保に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業開始時に必要な技術・能力を習得することで、中核的農業者になり得る新規就労(就農)を育成し、本市農業・農村の活性化に寄与することから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農業者の高齢化、後継者不足が深刻化する中、ここ数年、年間10名以上の新規就農があり、十分な成果が出ていると認められる。しかしながら、新規就農者等(研修生)を受け入れて農業技術やノウハウ等を教える農家(指導者)が、一定の労働力の提供があるとして助成金の一部を負担する仕組みとなっている。受入農家の負担軽減やきめ細やかな研修履行の確保面で受入の仕組みを検討する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市においては新規就農希望者等が、一定の期間農家のもとで実践的な研修を行う機会はこの事業以外にないため影響が大きい。ただし、平成27年度より「担い手アクションサポート事業」として、行うこととなっている。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	収入のない研修期間中の助成金であり、最小限の生活資金を交付している。事業費を削減し、研修受入農家の負担が増えれば、受け入れ可能な農家が減少する。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年齢制限を設けてはいるが、就農意欲のある者については、受益の公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
								○
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度から霧島市担い手総合支援協議会が、事業内容を見直して実施。市は担い手アクションサポート補助金を、その分上乗せして交付する。本事業そのものは、平成26年度で廃止とする。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	市・県・JA等の関係者で構成される、霧島市担い手総合支援協議会が主体的に当該事業を実施することとする。関係機関の連携を強化し、新たな事業を進めて行くことで新規就農者の確保につなげる。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010303010402	事務事業名	青年就農給付金事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	04	農林水産業の新規就労(就農等)の支援		内線番号	2344		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 24 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経営の不安定な就農初期段階における青年の新規就農者及び経営継承者の所得の確保及び経営の安定を図るため青年就農給付金を給付する。
 【給付対象】霧島市に住所を有し、かつ、将来にわたり霧島市の中核的農業者として地域農業の振興に寄与すると認められる者。
 (給付要件)①独立・自営就農時の年齢が45歳未満であり、農業経営者となることに強い意欲を有していること。②独立・自営就農であること。
 ③自ら作成する経営開始計画が、独立・就農5年後には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。④人・農地プランに位置付けられていることが確実であること。⑤生活保護、求職者支援制度などの生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと。
 (給付金額)年間150万円(前期75万円、後期75万円)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 経営開始直後の新規就農者	人	4	9	17	20	20
イ 給付金交付金額	千円	3,000	13,500	28,500	30,000	30,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 要件を満たす新規就農者	要件を満たす新規就農者数	人	4	9	17	20	20
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 金銭的支援を受ける	青年就農給付金の給付された農業者数	人	4	9	17	20	20
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 定着できる環境を整える	新規就農者数	人	8	13	17	10	10
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成24年度に新規創設された国庫事業、就農後間もない青年新規就農者の所得の確保と経営の安定を図り、もって、新規就農の確保及び定着に資することが目的とされている。当事業は制度設立以前から大変注目を集めた事業であり、事業実施要望も相当数に及ぶが、給付要件が厳しく、事業を実施できる者は少数に限られる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	300	13,500	28,500	28,500	33,750
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費	千円	300	13,500	28,500	28,500	33,750

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
前年度までの給付対象者9名と平成26年度から8名を給付対象とし計17名に対し給付を行った。 12名×前期分75万円 17名×後期分75万円 小計21,750,000円 27年度前倒し分 9名×前倒分75万円 小計 6,750,000円 小計28,500,000円	給付金による青年就農者の生活安定を図ることができた。

事務事業コード	0106010303010402	事務事業名	青年就農給付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	青年の新規就農者及び経営継承者が所得の確保及び経営の安定を図るため給付金を受けることは、新規就農者の定着に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)で、市町村が給付主体となっているため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業のやり方、進め方は、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)に定められている。霧島市青年就農給付金(経営開始型)給付要綱も国の要綱に準じて定められており成果向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農業従事者、後継者の確保が困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度に基づいて行う補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。また全額補助金であるため市の負担はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(国)別記1青年就農給付金事業に基づいて補助金交付事務を行っているため人件費を削減する事務事業の手段(やり方)を工夫する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の要綱等に基づいて対応されるものであり、公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	就農後の定着を図るために今後も給付者を増やしていく。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	就農後の定着を図るために今後も給付者を増やしていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	106010203010501	事務事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	05	地産地消の推進		内線番号	2311	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	06 農林水産業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 農業費				
	目	02 農業総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	県の設置及び管理に関する条例、霧島市国分上之段・塚脇・平山地区コミュニティー広場の設置及び管理に関する条例、霧	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民等が利用しやすい施設の維持管理等にかかる予算の適正執行を行う。農産物加工施設については、地元農産物を利用し味噌・めんつゆやふくれ菓子等の製造を目的とした利用が多く、グループによる利用が大半を占めている。お茶の加工施設については、全国お茶品評会の加工研修施設として農家の技術向上に寄与している。コミュニティー広場については、地域住民によりグランドゴルフやゲートボールに利用されている。

<直接管理施設> 11施設
 ・霧島市溝辺宮農研修センター、霧島市牧園農村活性化センター、霧島市霧島農畜産物処理加工施設、霧島市霧島多目的集会所、霧島市単人松永農産物加工施設、霧島市福山生活改善センター、霧島市福山農村女性の家、霧島市福山活性化センター、霧島市福山農村青年の館、お茶加工研修館(溝辺)、霧島茶ふれあい工房(牧園)

<指定管理者> 4施設
 ・霧島市国分宮農研修センター、霧島市横川農業交流センター、上之段・塚脇・平山地区コミュニティー広場、霧島市霧島緑の村

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設管理費	千円	43,912	91,663	39,099	36,646	36,646
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設	施設数	施設	15	15	15	15	15
イ 市民	市民	人	127,475	127,283	126,733	129,360	129,360
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に運営される	利用者アンケートで満足・やや満足と回答した割合 (指定管理施設のスタッフ対応)	%	—	79	100	100	100
イ 施設を利用できる	施設の利用者数	人	45,636	47,689	48,792	48,792	48,792
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安心・安全な農林産物を供給する。	学校給食への供給率	%	25	24		28	28
イ 安心・安全な農林産物を供給する。	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	76	76		76	76
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地元の農産物を利用した加工食品の開発をすることにより、農業所得の向上を図るため。施設の利用者が農業関係者だけでなく、一般市民の利用も増えてきている。加工施設の備品が老朽化しているため、突発的な修繕・取替に必要な備品が増加することが考えられる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	50,000	810	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,934	3,805	3,667	3,186	3,454
		一般財源	千円	39,978	40,169	34,843	33,768	33,192
		事業費	千円	43,912	93,974	39,320	36,954	36,646
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設管理にかかる賃金・光熱水費・修繕料・委託料等の支払事務 危険個所等の確認を行い、適切な修繕を行なった。 ・修繕37件 2,729千円 ・臨職9人雇用 11,533千円 ・指定管理施設4施設 8,813千円	施設を適正に維持・管理することにより、市民が多くの加工品を製造することができた。また、茶加工施設については全国出品茶の加工指導をすることにより技術向上が図られた。

事務事業コード	106010203010501	事務事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	施設が適正に管理されることや市民が施設を利用できることは、安心・安全な農林産物供給することに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各施設の設置目的等を考慮すると、市の施設として市が管理することが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設の維持管理費であるこの事業は、嘱託職員(管理人)の意識改革をすることで、より利用しやすい施設にできるため、現在よりも利用者数が増える余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政で策定した食育計画等を実践するにあたり農産物加工施設は必要不可欠である。事務事業を廃止・休止した場合、同様の加工施設は他に行政施策の推進にも影響が及ぶ可能性は高い。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 他に類似事業がない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設及び施設内の備品等が老朽化していることに伴い、経費の増加が見込まれるなど経費削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	施設管理については、現在市職員による草刈等を実施しているところもあり、指定管理の導入により削減の余地がある。又、隣接する施設の指定管理者が隣接または類似する施設の指定を受けた場合、経費の削減につながる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年3月31日に霧島市農産物加工施設等の設置及び管理に関する条例を改正し、使用料の統一化を図ったため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設及び施設内の備品等が老朽化していることに伴い、経費の増加が見込まれるため、早目の点検を実施する。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	各種農業施設管理 <直接管理施設> 11施設 ・霧島市溝辺営農研修センター、霧島市牧園農村活性化センター、霧島市霧島農畜産物処理加工施設、霧島市霧島多目的集会施設、霧島市隼人松永農産物加工施設、霧島市福山生活改善センター、霧島市福山農村女性の家、霧島市福山活性化センター、霧島市福山農村青年の館、お茶加工研修館(溝辺)、霧島茶ふれあい工房(牧園) <指定管理者> 4施設 ・霧島市国分営農研修センター、霧島市横川農業交流センター、上之段・塚脇・平山地区コミュニティー広場、霧島市霧島緑の村							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	106010203010501	事務 事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	11,532	12,369	12,369
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	11,593	10,661	10,661
	消耗品費	510	510	510
	燃料費	2,166	1,921	1,921
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	6,188	5,970	5,970
	修繕料	2,729	2,260	2,260
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	817	820	820
	通信運搬費	497	488	488
	広告料			
	手数料	82	82	82
	保険料	238	250	250
13	委託料	13,700	10,937	10,937
14	使用料及び賃借料	58	59	59
15	工事請負費		300	
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	1,620	1,800	1,800
19	負担金補助及び交付金		8	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		39,320	36,954	36,646
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	810	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	3,667	3,186	3,454
一般財源	34,843	33,768	33,192	
計		39,320	36,954	36,646
補助率	国	1/3		
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	37,393
補正予算	2,430
補正第1号	3,370
補正第7号	-940
流用・充用	534
予算合計	40,357

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	810
その他	活性化センター使用料	753
その他	多目的集会施設使用料	417
その他	農村女性の家使用料	192
その他	加工処理施設使用料	708
その他	生活改善センター使用料	111
その他	青年の館使用料	26
その他	営農研修センター使用料	837
その他	雑入(福山活性化センター-自販機電気料)	39
その他	雑入(お茶加工技術研修料)	584
合計		4,477

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010303010501	事務事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	05	地産地消の推進		内線番号	2311	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生活研究グループの会員が農村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及啓発を図っていく活動に補助金を交付する。また、各支部の総会や各種講座(伝承講座)等の準備から進行までを支援し、活動の促進を図っている。

1団体5支部(国分・牧園・霧島・隼人・福山)会員:総数78名
 ・各支部の活動:食文化の普及啓発のため伝承講座 等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各種研修会の開催	回	37	29	20	20	20
イ イベント等への参加	回	25	11	10	10	10
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市生活研究グループ連絡協議会会員	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員数	人	101	80	78	66	66
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動が活発化する	現年度会員数/過年度会員数	%	82	79	97	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安心・安全な農林産物を地域に供給する	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	76	77		77	77
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和40～50年代に農山漁村に居住する女性を中心に労働条件の改善や生活環境の向上などを目的に組織が設立され、その活動に対し支援を行っている。設立当初は、会員自身の生活環境向上が主であったが近年は、食農講座等を実施するなど若年層に対して食文化を伝承するボランティア的な役割も担っている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	168	168	168	151
		事業費	千円	168	168	168	151
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県・地区・市各役員会 イベント等への参加(10回) 伝承講座(1回)	生活研究グループの活動により、市民への食育の普及が図られた。

事務事業コード	0106010303010501	事務事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が食伝承講座等のイベントを通じた、食・農産物加工のノウハウ(知識・経験)や加工品の紹介活動を支援し、活動が活発化すれば、安心・安全な農林産物を地域に供給することに結ぶつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	食料自給率の低下やフードマイレージ等の観点から、地産地消の推進は市の課題の一つでもあるため、市が関連事業を展開する団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	食の伝承講座等の活動を通じ、住民へ普及を進めることで、地域産の食材への関心や理解を深めてもらい会員増に繋がる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地産地消活動の推進や行政が策定した食育計画等の実践等において、同団体の協力は必要不可欠である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 該当なし
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	食の伝統講座等若い世代へ継承するため、支部での活動費にも支出されており、会員の減少もあり、自費での負担が増加するとともに継承が困難となり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請等にかかる事務処理のみであり削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グループ員の活動は、食農講座や若年層への食文化の伝承、農産加工品(みそ、めんつゆ)の製造指導など、グループ員外への受益もあることから公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員が食伝承講座等のイベントを通じ実施する食・農産物加工のノウハウ(知識・経験)や加工品の紹介活動を行うことにより、安心・安全な農林産物を地域に供給する一助となるよう支援する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	生活研究グループの会員が農村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及啓発を図っていく活動に補助金を交付する。 1団体5支部(国分・牧園・霧島・隼人・福山)会員:総数78名 ・各支部の活動:食文化の普及啓発のため伝承講座 等							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010303010502	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部	
				担当課	農政畜産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第2グループ	
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111	
基本事業名	05	地産地消の推進		内線番号	2341	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 57 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 市民農園整備促進法、特定農地買付に関する農地法の特別に関する法律	
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農業者以外の市民が土とふれあい、農業・食糧に対する理解と興味を深め、さらには親子のコミュニケーションの場、市民のレクリエーションの機会を提供すること、地元で生産された安心・安全な食材への関心を深めていただくことを目的とし、現在、市内5カ所に市民農園を設置している。具体的な手順としては、土地所有者から年間20,000円/107㎡で農地を借上げ、1区画約25㎡の区画を作り、貸付を希望する市民へ無料で貸し出している。貸し出し期間は2年間。貸し出しの申し込みは農政畜産課窓口で受け付けている。職員の事務としては、利用申込み受付・貸出事務及び空き区画等の整備である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 利用者数	人	88	87	87	87	87
イ 整地面積	㎡	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626
ウ 講習会開催数	回	0	0	0	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市民で農園利用を希望する農業者以外の者	市民	人	127,475	127,283	126,842	129,360	129,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 農業に対する理解を深め、地産地消の意識を高める。	市民農園の利用率	%	98	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安心・安全な農林水産物を供給する。	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	76	77	76	78	78
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「農業者以外でも気軽に利用できる農園を開設してほしい。」と、市民から要望があり、旧国分市において昭和57年頃から開設している。当初2農園を開設していたが、利用希望が多かったため、徐々に開園数を増やし、現在は5農園を開設している。開設当初に比べ、特定農地貸付事業や市民農園整備促進法が制定されたことで、市町村の農園整備体制が整い、全国的に多くの市民農園が開設されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	53	53	53	53
		事業費	千円	53	53	53	53
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
5農園について、利用希望のある市民へ農園の貸し出しを行い、空き区画は、病害虫の発生要因とならないよう管理した。26年度は53千円を使用料として支出	利用者の農業に対する理解を深めるとともに、自家消費用野菜を生産することで地産地消の意識を高めることができた。

事務事業コード	0106010303010502	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	農業者以外の方が、自家消費用野菜を生産し、農業への理解と地産地消の意識を高めることは、安心・安全な地元産の農産物の供給に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市においては、民間での農園開設がほとんどないため、現時点で市が実施するのが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在100%の利用率の為、向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	都市部においては、農地が少なく、農業者以外の方が気軽に土や自然に親しむ機会が少ないため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は借地料(必要最低限)のみであり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算執行及び2年ごとの申請手続きを行なうのみであるため削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分地区のみの開設とされている。都市部と農村部との違いがあるため、一概に判断できないが、要望があれば設置を検討していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域性を考慮しながら市民からの要望に応じて、国分地域以外の場所への設置を検討していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	地域性を考慮しながら市民からの要望に応じて、国分地域以外の場所への設置を検討していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010203010502	事務事業名	物産館管理運営事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政第1グループ		
施策名	01	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	05	地産地消の推進		内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等		
	項	01 農業費					
	目	02 農業総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【物産館維持管理事務】
 国分物産館じょうもん市場、溝辺町物産館よこでーろ、横川物産館よこでーろ、福山ふくふくふれあい館
 ・4つの物産館の施設維持管理のために、建物保険の支払いおよび修理等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 修理件数				0	0	0
イ 物産館数				4	4	4
ウ 入館者数				687,908	690,000	692,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町の4カ所に設置され、多くの市民及び観光客に利用され売り上げも順調に推移しており、喜ばれている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			190	3,797	3,797
	一般財源	千円			0	0	0
	事業費	千円	0	0	190	3,797	3,797
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・建物保険 じょうもん市場:45,366円 よこでーろ:35,103円 よいやんせ:36,711円 ふくふくふれあい館:15,603円 ・修理件数:0件。	適性に施設が運営された。

事務事業コード	0106010203010502	事務事業名	物産館管理運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
<input type="checkbox"/> 結びついていない			
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
<input type="checkbox"/> 妥当である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 影響がある	類似事業がある場合の事務事業名等		
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	普通財産として、各物産館組合より使用料を徴収し、その金額の範囲内において修繕等を実施している。現在のところ、市の直接的な負担はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	支払い事務のみの為人件費等の削減の余地はない。		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	物産館と連携を取って利用促進を図りながら、適正な維持管理に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・施設維持管理のために、引き続き建物保険の支払い・修理等を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01106010303010602	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	農政第1グループ	
基本事業名	06	農林水産物のブランド化の推進		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 農業費				
	目	03 農業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国茶品評会への出品に対する補助事業。出品実績に応じ1点当りの定額を補助(30,000円/点)する。茶で有名な宇治や知覧・八女・静岡等の産地は、毎年開催される全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しているため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地として認識されている。このように全国の品評会で上位に入賞することは、公に品質や加工技術の高さを実証することとなり、霧島市としても霧島茶のブランド確立を図るためにも重要なものである。一方で、出品する際の加工・調整等の指導を行なっているが、実際の生産コストが大きな負担となっている。出品者の負担軽減を図り、全国品評会への取り組みを促進するため、出品した実績に応じて補助するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 全国品評会への出品点数	点	39	33	34	34	34
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市茶業振興会員	人数	人	152	145	145	131	131
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 良質茶を出品させる	全国茶品評会入賞点数	点	3	1	3	3	3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,709	1,834	1,468	1,600	1,600
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

宇治や静岡等の産地は、全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しており、そのため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地であることが認識されているため、霧島市としても、「霧島茶」の知名度向上及びブランド確立のため平成19年度から開始した。ペットボトル茶の消費が順調に推移している一方で主となるリーフ茶の消費量が全国的に低迷している。合併後、銘柄確立に向けて霧島市茶業振興会が設立され、全体的な事業として会員の理解のもとで、全国お茶まつりへの取り組みを実施している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,170	990	990	960
		事業費	千円	1,170	990	990	960
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
出品点数は34点と増加、事業費は縮小。 普通煎茶10kgの部 16点 " 4kgの部 8点 かぶせ茶の部 10点 合計34点 1等1席 有限会社福永製茶 1等3席 空港製茶 1等4席 有限会社末重製茶 平成26年度補助金額960,000円	出品点数は1点増加し、昨年逃した産地賞・農林水産大臣賞も奪還したが、事業費は削減された。

事務事業コード	0106010303010602	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市茶業振興会員が良質茶を出品することにより、霧島茶の評価が向上し、産地としての競争力が強化される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農産物のブランド化は市長マニフェストにも盛り込まれており、全国茶品評会で上位入賞を果たすことにより霧島茶のブランド化が図られるため市が支援することは妥当と考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の茶生産者に対し、関係機関が行う各種技術研修等により生産者の技術を高位平準化できれば、向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農家の出品に係る経費負担が増加し、出品者数が減少することが予想され、結果、他の茶産地に比した競争力が維持できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	継続的に全国品評会へ出品することで、霧島茶の品質を維持することとなるが、出品補助を削減することで、出品者・出品数とも減少し、他産地と競争力が低下することとなるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請等の事務に係る時間のみであるので削減することは出来ない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出品者は市茶業振興会会員であり、自ら出品に係る経費負担を行っている農家への助成であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	関係機関が行う各種技術研修等により生産者の技術を高位平準化することを目指す。また、農家の出品に係る経費負担が増加する中で、他の茶産地に比した競争力が維持できるように、出品数を維持していくように働きかける。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	全国茶品評会への出品に対する補助事業。出品実績に応じ1点当りの定額を補助(30,000円/点)する。全国の品評会で上位に入賞することにより、茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地として認識されることになる。公に品質や加工技術の高さを実証することにより、霧島茶のブランド確立を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0106010303010604	事務事業名	霧島産物等ブランド確立PR事業			担当部	農林水産部	
					担当課	農政畜産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	農政第1G		
施策名	01	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111		
基本事業名	06	農林水産物のブランド化の推進			内線番号	2314		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費						
	目	03 農業振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市の農産物を広く内外にPRし、地場農産物のブランド化へつながるきっかけ作りを展開する。また生産者から地域消費者へ地産地消の理解を得るため、地元商店街などのイベントを活用した農工商連携により更に消費を促す事業を創出する。(平成26年度は国・県とも事業採択なしのため、お茶関係のみの事業となる)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア TVCM等実施回数	回	4	32	3	30	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	市の人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島農産物の知名度向上	PRホームページのアクセス数(述ベ)	件		17,998	4,826	20,000	20,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,709	1,834	1,456	1,850	1,850
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本事業は、平成24年度国の緊急雇用事業を活用して開始された。メディア等を活用した継続的なPRに対し、生産者から好評を得ており、継続して欲しいとの要望が強い。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	12,000	6,004	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,108	3,264	1,698	1,698
	事業費	千円	12,000	9,112	3,264	1,698	1,698
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 霧島産物PRホームページ作成 リビング新聞への観光農園広告・農産物PR記事・年末物産館情報掲載 	平成26年度は、ホームページ「霧島の旬」やリビング新聞に観光農園開園広告や霧島市の農産物に関する記事、年末年始の物産館情報を掲載し霧島市の農産物PRに取組んだ。その結果、知名度向上・消費拡大へと繋がった。

事務事業コード	0106010303010604	事務事業名	霧島産物等ブランド確立PR事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島産物に係るPRにより霧島産物の地域内外における知名度の向上を図ることは、競争力の強化に繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農産物のPR、ブランド化を目指す取組であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	メディアやイベント活用等より効果的なPRを推進することによる成果向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	農産物のPR、ブランド化は時間をかけて取り組む必要があり、現段階での廃止、休止は事業効果がない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 該当なし
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国・県事業に参加することで補助金交付を受けて事業費削減につながる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業等で実施しているため、人件費削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農産物を全般的にPRしており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	コストを縮小しメディアやイベントを活用したPR及びホームページの内容を充実させる。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	霧島市の農産物を広く内外にPRし、地場農産品のブランド化へつながるきっかけ作りを展開する。また生産者から地域消費者へ地産地消の理解を得るため、地元商店街などのイベントを活用した農商工連携により更に消費を促す事業を創出する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01106010307010201	事務事業名	牧園総合支所庁舎内茶樹維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	農政第1グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 4 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 農業費					
	目	03 農業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 牧園総合支所庁舎の沿道に茶樹3000本程度と大茶樹がPRのために植栽してあるので、維持管理するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 管理作業	回	5	5	5	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 沿道茶	沿道茶植樹場所	箇所	3	3	3	3	3
イ 大茶樹	大茶樹植樹場所	箇所	1	1	1	1	1
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切に管理する	除草回数	回	5	5	5	5	5
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 新たに確保された自主財源額	実績額	千円	77	85	89	89	89
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 平成4年に牧園町庁舎建設・整備の際に、訪問者に茶産地であることのPRや小学生等を対象に茶摘み体験や各種イベントで利用するため植栽し管理してきた。また、収穫茶葉は加工し町内の学校給食等でPRを兼ね茶葉は消費されてきた。管理形態については本庁農政畜産課において行っていたが、平成25年度から管理は牧園産業建設課で行い、予算要求についても平成27年度からは牧園地域振興課で行う。現在は、茶葉については収穫せず沿道の樹木としての管理のみを実施。市民等からの意見は特になし。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	88	85	71	0
		事業費	千円	88	85	71	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
沿道茶及び大茶樹の維持管理 4月と9月の2回シルバー委託により剪定を実施。	景観形成のための茶樹の管理となっており、沿道樹木として適正に管理できた。

事務事業コード	0106010307010201	事務事業名	牧園総合支所庁舎内茶樹維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	茶産地としてPR用に植樹されているが、現在は剪定のみ管理しか行っておらず基本事業に結びつかない。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	牧園総合支所への進入道路沿いにあり、茶産地としてのPR用に植樹されていることから市が管理することが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	茶樹の維持管理のみであり向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	茶樹の管理費がなくなった場合、景観上、茶樹がのび放題となり影響がある。職員が管理する場合、機械がなく手作業となり効率が悪い。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 茶としての管理でなく、景観用の沿道樹木としての管理であれば庁舎管理の一環として管理が可能と思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	成27年度以降は牧園総合支所地域振興課で予算化されており、委託先も含めて事業費の削減余地がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成27年度以降は牧園総合支所地域振興課で予算化されており委託先も含めて事業費の削減余地がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	牧園庁舎への進入道路沿いに植樹され、だれでも景観用として眺めることができ受益が偏ることはない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善・コスト縮小・連携 >>							
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度以降は牧園総合支所地域振興課の所管となっている。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度以降は牧園総合支所地域振興課の所管となっている。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 <input type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> コスト拡充 <input type="checkbox"/> コスト縮小 <input type="checkbox"/> 連携 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/>
(2)総評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010499090902	事務事業名	畜産総務関係各種協議会等参画事業	担当部	農林水産部		
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課		
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ		
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等		
	項	01 農業費					
	目	04 畜産業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各協議会に対し、負担金を支払う。
 【各協議会等】
 ・鹿児島県肉用牛振興協議会
 ・鹿児島県畜産協会
 ・始良地域酪農連絡協議会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 協議会参加回数					3	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 畜産業各種協議会							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活性化される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 経営体質が強化される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			389	389	378
	事業費	千円	0	0	389	389	378

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【各協議会等負担金支払事務】 【各協議会等】 ・鹿児島県肉用牛振興協議会221,000円 ・鹿児島県畜産協会30,000円 ・始良地域酪農連絡協会138,000円	【各協議会等負担金支払事務】 各協議会等へ負担金を支出することにより、各協議会等の活動が活性化した。

事務事業コード	0106010499090902	事務事業名	畜産総務関係各種協議会等参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各協議会において市町負担金額が決定されるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	負担金納入の事務のみであるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各協議会へ積極的に参加する。								
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	【各協議会等】下記の協議会への負担金の支払いを行う。 ・鹿児島県肉用牛振興協議会 ・鹿児島県畜産協会 ・始良地域酪農連絡協議会								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110601029999992	事務事業名	農業総務関係各種協議会等参画事業			担当部	農林水産部	
					担当課	農政畜産課		
政策名	3	活力ある産業のまちづくり			グループ	農政第1グループ		
施策名	1	農・林・水産業の振興			電話番号	45-5111		
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援			内線番号	2311		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等		
	項	01 農業費						
	目	02 農業総務費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各協議会に対し、負担金を支払う。
 【各協議会等】
 県園芸振興協議会、始良・伊佐地域農政推進協議会、始良・伊佐地域農政推進協議会負担金、全国山村振興連盟負担金、県桜島防災営農推進協議会会費、県農業機械連絡協議会負担金、全国中山間地域振興対策協議会会費、伊佐農林高校農林業後継者育成推進協議会負担金、九州主要産地市町村協議会負担金、鹿児島県茶業技術協会会費

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 協議会参加回数				10	10	10
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			1,369	1,387
	事業費	千円	0	0	1,369	1,387

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【各協議会等負担金支払事務】 【各協議会等】 県園芸振興協議会277,000円、全国山村振興連盟負担金69,000円、始良・伊佐地域農政推進協議会負担金903,000円、県桜島防災営農推進協議会会費8,000円、県農業機械連絡協議会負担金17,000円、全国中山間地域振興対策協議会会費10,000円、伊佐農林高校農林業後継者育成推進協議会負担金22,000円、鹿児島県茶業技術協会会費6,000円、九州主要産地市町村協議会負担金55,000円、</p>	<p>【各協議会等負担金支払事務】 各協議会等へ負担金を支出することにより、各協議会等の活動が活性化した。</p>

事務事業コード	010601029999902	事務事業名	農業総務関係各種協議会等参画事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各協議会において決定されるため、削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各協議会の支払い事務のみのため削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	該当なし							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	【各協議会等】 県園芸振興協議会、始良・伊佐地域農政推進協議会、始良・伊佐地域農政推進協議会負担金、全国山村振興連盟負担金、県桜島防災営農推進協議会会費、県農業機械連絡協議会負担金、全国中山間地域振興対策協議会会費、伊佐農林高校農林業後継者育成推進協議会負担金、九州主要産地市町村協議会負担金、鹿児島県茶業技術協会会費							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

